

金沢市行政改革大綱（第6次）に基づく 行政改革実施計画の取組結果について

取組期間 平成27年度～平成30年度

令和元年11月

金沢市行政改革推進本部

目 次

I 重点目標	1
1 財政に関する重点目標	1
2 職員に関する重点目標	3
3 協働に関する重点目標	3
II 具体的取組事項	5
1 自立・協働・発信・交流による施策の展開	5
(1) 市民や地域との協働の推進	5
ア 協働のさらなる推進	
イ 市民とともに築く地域支え合い体制	
(2) 多様な担い手の育成	1 5
ア 市政ボランティア等の育成	
イ 地域を支える担い手の育成	
(3) 市政情報の発信と交流・連携の促進	2 1
ア 情報発信力の強化	
イ 交流・連携事業の推進	
2 行政運営の質の向上と効率化の推進	2 9
(1) 人材の育成と組織機構の最適化	2 9
ア 人材マネジメントの強化	
イ 組織機構の見直し	
(2) 経営感覚を生かした事業運営	3 1
ア 民間活力の有効活用	
イ 外郭団体改革の推進	
(3) 質の高い行政サービスの提供	3 5
ア ICTの活用の推進	
イ 市民サービスの充実	
ウ 環境に配慮した行政運営の推進	
3 財政の健全性の確保	4 1
(1) 中期財政計画の実践	4 1
ア 財政の健全性堅持	
イ 市税等収入の確保	
ウ 事務事業の見直し	
(2) 公共施設等マネジメントの推進	4 5
(3) 公営企業会計・特別会計の健全経営	4 9
ア 中長期を見据えた計画的な企業経営	
イ 経営改革の推進	
用語解説	5 5

I 重点目標

本市の現況を踏まえ、行政改革を効果的に進めるため、特に重要な取組事項に具体的な数値目標等を設定し、積極的に取り組みました。

1 財政に関する重点目標

将来にわたる財政の健全性を保つために

① 実質公債費比率の抑制

借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化したもので、数値が大きいほど資金繰りが厳しいことを示しています。

引き続き安易な発行を慎むほか、繰上償還を実施するなど市債残高を低減し、実質公債費比率を10%未満で堅持しました。

【実績】市債残高を低減させ、実質公債費比率10%未満を堅持しました

区分		H26 (参考)	H27	H28	H29	H30	掲載ページ
No.124 実質公債費比率	目標	8.0%	10%未満	10%未満	10%未満	10%未満	41
	実績	7.6%	7.6%	7.9%	8.3%	7.1%	
中核市平均		7.4%	6.9%	6.8%	6.5%	6.2%	
中核市順位		26位	29位	32位	33位	31位	
No.126 市債残高	目標	2,331億円	前年度残高よりも削減				41
	実績	2,341億円	2,253億円	2,201億円	2,145億円	2,144億円	

② 経常収支比率の抑制

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。引き続き、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費の抑制などに取り組み、経常収支比率[※]を中核市平均を下回る90%未満で堅持しました。

【実績】経常収支比率 90%未満を堅持しました

区分		H26 (参考)	H27	H28	H29	H30	掲載 ^シ
No.128 経常収支比率	目標	88%台	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	41
	実績	89.9%	89.6%	90.9%	90.6%	89.6%	
中核市平均		90.7%	89.8%	92.3%	92.4%	92.5%	
中核市順位		17位	21位	17位	15位	13位	

※経常収支比率…経常的に収入される一般財源が、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費にどの程度充当されているかを示す割合です。この比率が高いほど財政構造に弾力性がなく硬直化していることを示します。

③ 市税収入の確保

社会保障費[※]の増嵩をはじめ厳しい財政環境が続く中、税収の確保は重要な課題となっています。コンビニ収納等を活用した自主納付の拡大や、適正かつ迅速な滞納整理に取り組むとともに、夜間・休日の納税相談窓口の開設など相談機会の充実に努め、市税収入率の向上を図りました。

【実績】市税収入率 94.5%以上に向上させました

区分		H26 (参考)	H27	H28	H29	H30	掲載 ^シ
No.130 市税収入率	目標	93.7%	93.9%	94.1%	94.3%	94.5%	41
	実績	94.1%	94.7%	95.3%	96.2%	96.8%	
中核市平均		95.1%	95.7%	96.4%	96.8%	97.2%	
中核市順位		31位	34位	37位	37位	38位	

※社会保障費…医療や年金、介護、生活保護などの社会保障分野の公的サービスに係る経費のことです。

2 職員に関する重点目標

簡素で効率的な行政組織の確立のために

定数管理の適正化

本市においては、人口千人当たりの職員数が中核市平均を大きく下回っており、福祉・教育等の部門で人員増が見込まれるものの、多様な雇用形態の活用等により、引き続き定数管理の適正化に努めました。

【実績】組織や事務事業の見直し、効率的な人員配置を徹底し、職員定数を適正に管理しました

区分		H27 (参考)	H28	H29	H30	R1	掲載頁
No.82 職員定数	目標	3,356人	職員定数を適正に管理				29
	実績	3,356人	3,343人	3,343人	3,343人	3,343人	

3 協働に関する重点目標

多様化・高度化する地域課題や市民ニーズに市民と協働で対応するために

① 市民や地域との協働の推進

地域課題や市民ニーズに的確に対応していくため、市民や地域の力を生かせるよう、市民団体、学生、ボランティアなど多様な活動主体と連携しながら、ネットワークや協働の仕組みを整備し、さらなる協働の推進を図りました。

【実績】日常生活での支援を必要とする高齢者等に対し、地域で支え合う体制を市民とともに構築する「地域安心生活支え合い事業」の実施地区を拡大しました

区分		H26 (参考)	H27	H28	H29	H30	掲載頁
No.28 地域安心生活支え合い 事業着手地区数(累計)	目標	2地区	2地区	10地区	18地区	26地区	11
	実績	2地区	2地区	10地区	19地区	28地区	

② 多様な担い手の育成

多様化・高度化する行政課題に的確に対応していくため、市民や地域との協働・連携のもと、担い手を育成し、若者、高齢者、女性など多様な人材を市政に生かしながら、協働の推進を図りました。

【実績】 地域や市民団体間のネットワーク化を推進し、地域課題の解決やコミュニティ活動の活性化を図るため、「かなざわコミュニティ・コーディネーター」を新たに育成しました

区分		H26	H27	H28	H29	H30	掲載数
No.53 かなざわコミュニティ・コーディネーター育成数（累計）	目標		10人	20人	30人	40人	19
	実績		—	22人	28人	36人	

③ 市政情報の発信

市政の透明性を高め、協働を推進するため、市が保有する公共データのオープンデータ化[※]を進めるなど、市政情報を積極的に発信しました。

【実績】 市が保有する公共データのオープンデータ化を推進しました

区分		H26 (参考)	H27	H28	H29	H30	掲載数
No.65 オープンデータの件数	目標	3,500件	3,850件	4,200件	4,600件	5,400件	21
	実績	3,417件	3,918件	4,204件	5,035件	5,402件	

※オープンデータ化…機械判読に適したデータ形式で、かつ、二次利用が可能な利用ルールでデータを公開することです。

II 具体的取組事項の結果

1 自立・協働・発信・交流による施策の展開

(1) 市民や地域との協働の推進

ア 協働のさらなる推進

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○市民協働ネットワークの形成							
1	市民活動サポートセンターの設置	計画	□	○	○	◎	H30 達成
		実績	□	○	○	◎	
2	協働をすすめる市民団体登録制度※ ² の見直し	計画	△	◎			H29 達成
		実績	△	△	◎		
○市民提案型の協働まちづくりの充実							
3	協働のまちづくりチャレンジ事業の充実	計画	◎				H27 達成
		実績	◎	→	→	→	
4	■まちづくりチャレンジ事業応募団体に占める新規応募団体の割合	計画	27%	60%	60%	60%	H30 A A
		実績	61%	62%	84.6%	70%	
5	■まちづくりチャレンジ事業提案企画のうち、事業化された提案企画の件数（累計）	計画	8件	10件	12件	14件	H30 C
		実績	7件	8件	9件	10件	
○総合的かつ計画的な協働のまちづくりの推進							
6	金沢市新協働推進計画の策定	計画	○				H27 達成
		実績	○				
○ボランティアを生かした協働の推進							
7	ボランティア協働推進体制の充実	計画	△	◎			H30 達成
		実績	△	△	△	◎	
1801	福祉ボランティア活動への参加を促進するマッチングシステムの構築	計画				◎	H30 達成
		実績				◎	

【取組事項の段階】

- △：研究・検討
- ：方針決定
- ：試行・一部実施・策定
- ◎：施行・本格実施

【数値目標の達成状況】

- AA：達成率 ≥ 110%以上
- A：110% > 達成率 ≥ 100%
- B：100% > 達成率 ≥ 90%
- C：90% > 達成率

実施内容	備考	担当課
NPO ^{※1} などの結成や運営の支援を行う「育成機能」や、町会や市民活動団体、ボランティアの交流や連携を図る「コーディネート機能」、国内外の市民活動を紹介する「情報提供機能」の3つを柱として、地域課題を解決するため市民活動やコミュニティの活性化を推進する組織として「市民活動サポートセンター」を設置しました。		市民協働推進課
市民団体との協働を推進し、市民団体間のネットワークの形成につながるよう、協働をすすめる市民団体登録制度を見直しました。		市民協働推進課
応募経験のない市民団体等が応募しやすくなるよう応募基準を見直すとともに、採択団体向けにフォローアップ講座を開催し、団体等の育成と内容の充実を図りました。 また、施策として定着する提案企画の増加をめざし、特定の行政課題に対する企画を募集する「協働のまちづくりパートナーシップ・コンペ」（H27～H28）や、経験豊富な団体の企画を募集する「採択実績団体部門」等により市民提案型の協働まちづくりを推進しました。	・協働のまちづくりチャレンジ事業採択団体 H27 15団体 H28 10団体 H29 14団体 H30 13団体 ・協働のまちづくりパートナーシップ・コンペ募集テーマ（H27～H28） H27 3件 H28 4件	市民協働推進課
まちづくりに参画する市民団体等のすそ野を拡大しました。 【H26実績：58.1% → H30実績：70%】		市民協働推進課
市と団体等が協働して企画の質の向上を図ることにより、施策として定着する提案企画を増やしました。 【H26実績：6件 → H30実績：10件】	今後も応募を続け、事業化される提案企画を増やしていきます。	市民協働推進課
市民参加及び協働による市政の一層の推進を図るとともに、現状の課題に的確に対応するため、前計画（金沢市協働推進計画）の期間満了を待たず、新たな将来像と基本方針等を示すものとして「金沢市新協働推進計画」を策定しました。	「金沢市新協働推進計画」H28.3策定 計画期間：H28年度～R2年度	市民協働推進課
金沢市市民活動サポートセンターの開設に伴い、地域活動、市民活動、学生団体活動を集約したポータルサイトを制作し、運営を開始しました。		市民協働推進課
市民が積極的にボランティア活動へ参加できる環境の創出をめざし、福祉ボランティアの需要と供給をマッチングさせるためのシステムを構築しました。		地域長寿課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○元気なシニア世代の活力を生かした協働の推進							
8	介護支援ボランティア制度の導入	計画	△	□	○	◎	H30 達成
		実績	△	□	○	◎	
9	■「シニア人材バンク」登録者数（累計）	計画	20人	30人	40人	50人	H30 C
		実績	14人	20人	29人	29人	
○学生主体による「学生のまち金沢」ブランドの向上							
1601	学生のまち金沢・プロダクトデザイン会議の開催	計画		◎			H28 達成
		実績		◎			
○学生主体によるごみ問題に対する意識の向上							
1701	金沢学生ごみ問題検討会議の開催	計画			◎		H29 達成
		実績			◎	→	
○市民交流拠点（市民交流センター）の整備							
10	青少年交流拠点の整備（長土塀交流館の再整備）	計画	□	○	○	◎	H30 達成
		実績	□	○	○	◎	
11	生涯学習拠点の整備（中央公民館長町館の再整備）	計画			△	□	未達成
		実績			△	△	
12	高齢者交流拠点の整備（中央公民館彦三館の機能充実）	計画				△	H30 達成
		実績				△	
13	旧学校施設等を活用した市民交流拠点の検討	計画	△	△	△	△	H30 達成
		実績	△	△	△	△	
1602	旧学校施設を活用した創造活動支援施設の整備	計画		○	○	◎	H30 達成
		実績		○	○	◎	
1802	三谷さとやま交流広場の開設	計画				◎	H30 達成
		実績				◎	
○ICTを活用した市民協働の推進							
14	地域課題の解決をテーマとするワークショップ※ ³ 等の実施	計画	◎				H27 達成
		実績	◎	→	→	→	
15	■「KANAZAWAアプリポータル」サイトに掲載した民間開発による課題解決用のアプリケーション※ ⁵ の数（累計）	計画	4件	5件	6件	9件	H30 A
		実績	4件	5件	8件	9件	

実施内容	備考	担当課
ボランティア活動を通して元気な高齢者の活力を地域や社会に積極的に生かすため、「いきいきシニア介護支援ボランティア事業」の制度を導入しました。	H29 モデル事業を実施 (ボランティア活動者数35名) H30 ボランティア登録者数146名	介護保険課
豊富な経験や高度な知識・技術を有する高年齢者の地域貢献や、生きがい就労を促進するため、シルバー人材センター内の専門部会（シニア人材バンク）への登録を促進しました。 【H26実績：6人 → H30実績：29人】	今後も、関係機関と連携を図りながら、シルバー人材センターのPRを強化するなど、豊富な経験や高度な知識・技術を有する新規会員の獲得を支援していきます。	労働政策課
学生の発想力を生かした新たな付加価値を持つ製品の提案をめざし、商品開発に取り組む全国の学生が集うワークショップを開催しました。	H28 6大学（団体） 参加者35名	市民協働推進課
学生自らが、ごみ処理の実情や課題について学び、ごみ問題に対する意識の向上を図りました。		リサイクル推進課
次代を担う青少年の主体的な学びや交流の促進により、健全で活力に満ち、創造性豊かな青少年の育成を図るため、長土堀青少年交流センター（R元年7月開館）を整備しました。		生涯学習課
再編の整備スケジュールが整わなかったため、計画期間内に方針決定できませんでした。	今後もまちなかの教育施設の整備方針に合わせ、方針を検討していきます。	
高齢者交流拠点の整備にあたり、庁内関係各課で協議を実施しました。		
地域活動の推進や地域の人材育成を図るため、旧学校施設等を活用した、市民交流拠点の検討を行いました。		生涯学習課
市民の音楽、演劇、アートなどの創造活動を支援するとともに、利用者と住民の交流による中山間地域の活性化を図るため、旧俵小学校校舎等跡地に「俵芸術交流スタジオ」を開設しました。	H30 施設利用者 11,169人	文化政策課
元気な中山間地域の形成をめざし、農林業の体験や市民同士の交流を図るため、旧三谷小学校跡地に「三谷さとやま交流広場」を開設しました。	H30 交流人口 10,811人	農業水産振興課
市民とIT技術者が共に議論を交わすワークショップ形式のイベントを開催し、ICT※ ⁴ の活用によって解決できる地域課題の掘り起こしやオープンデータに対するニーズを把握するとともに、市民とIT技術者のマッチングに繋がる場を提供することができました。	ワークショップ等開催 H27 回数 1回 参加者 約50名 H28 回数 2回 参加者 約80名 H29 回数 2回 参加者 約85名 H30 回数 2回 参加者 約100名	情報政策課
民間事業者等が開発した地域の課題解決につながるアプリケーションの充実を図りました。 【H26実績：3件 → H30実績：9件】		情報政策課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○多様な人材の登用による協働の推進							
16	■公募委員を登用している審議会等の割合	計画	30%	30%	30%	30%	H30 B
		実績	27.7%	27.7%	27.3%	29.3%	
17	(継) ■審議会等に占める女性委員の割合	計画	29%	30%	31%	32%	H30 C
		実績	27.5%	24.8%	24.9%	24.5%	
○市民ぐるみによる廃棄物の抑制							
18	紙ごみの分別収集の実施	計画	△	○	◎		H29 達成
		実績	○	○	◎	→	
19	生ごみリサイクル循環システム普及促進策の充実	計画	◎				H27 達成
		実績	◎	→	→	→	
20	家庭ごみ有料化の検討	計画	△	□			H28 達成
		実績	△	□			
21	優良なりサイクル事業者の育成支援	計画	◎				H27 達成
		実績	◎	→	→	→	
22	廃棄物処分手数料の見直し検討	計画	△	□			H28 達成
		実績	△	□			
23	■ごみ総排出量	計画	175,000t/年	前年度よりも削減			H30 達成
		実績	177,021t/年	173,131t/年	172,827t/年	157,562t/年	
24	■資源化率	計画	12%	前年度よりも増加			H30 達成
		実績	10.9%	11%	11.7%	13.4%	
25	■焼却処理量	計画	152,000t/年	前年度よりも削減			H30 達成
		実績	153,593t/年	151,126t/年	148,864t/年	134,373t/年	
○民間事業者との協働の推進							
1702	郵便局との連携による、道路陥没等の情報収集体制の強化	計画			◎		H29 達成
		実績			◎	→	

実施内容	備考	担当課	
市民協働による市政の推進のため、審議会等への公募委員の登用に努めました。 【H26実績：29.2% → H30実績：29.3%】		市民協働推進課	
審議会等に幅広い人材を登用するとともに、女性の力を活用するため、女性委員の選任に努めました。 【H26実績：28.4% → H30実績：24.5%】	各種団体に対する委員推薦において積極的な女性の推薦を呼びかけるなど、引き続き、女性委員の拡大に取り組みます。	市民協働推進課、 人権女性政策推進課	
循環型社会の形成をめざし、包装紙や雑がみなどの分別収集の実施、生ごみリサイクル循環システムの普及促進策の充実、家庭ごみ有料化の検討（導入済）など、市民や事業者と協力・連携して廃棄物の抑制に取り組みました。	・町会連合会によるごみステーションを活用した集団回収を実施	リサイクル推進課	
	・家庭用生ごみ処理機設置費助成拡充（H27） ・ダンボールコンポスト出前講座の実施		
	・家庭ごみ有料化制度の導入を決定し、関係条例を改正	環境指導課	
	・産業廃棄物処理事業者向け講習会の開催 ・排出事業者向け出前講座の実施		
	・廃棄物処理手数料の改定を決定し、関係条例を改正	環境政策課	
<ul style="list-style-type: none"> ・ごみ総排出量（燃やすごみや資源回収ごみなど排出されるごみの総重量） 【H25実績：175,676t/年 → R6目標：151,000t/年】 ・資源化率（総排出量のうち資源化される割合） 【H25実績：12% → R6目標：26%】 ・焼却処理量（焼却場で処理される燃やすごみの重量） 【H25実績：150,950t/年 → R6目標：110,000t/年】 		リサイクル推進課	
郵便局と連携し、郵便配達業務等で発見した道路損傷に関する情報提供を得ることで、道路損傷等解消の迅速化を図りました。	情報提供 H29 2件 H30 97件	道路管理課	

イ 市民とともに築く地域支え合い体制

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○高齢者等地域支え合い体制の構築						
26	(継) モデル地区における地域安心生活支え合い事業の実施	計画	○			H27 達成
		実績	○			
27	地域安心生活支え合い事業の拡大に向けた支援	計画		◎		H28 達成
		実績		◎	→	
28 重点	■地域安心生活支え合い事業着手地区数(累計)	計画	2地区	10地区	18地区	H30 A
		実績	2地区	10地区	19地区	
1703	高齢者の消費問題の早期発見解決をめざす研修会の実施	計画			◎	H29 達成
		実績			◎	
1803	生活支援コーディネーターの配置	計画				H30 達成
		実績				
1804	地域で取り組むフレイル予防活動の推進	計画				H30 達成
		実績				
○認知症の人を支える体制の構築						
29	認知症の人を地域で支える仕組みの検討	計画	□			H27 達成
		実績	□			
30	民間事業者との連携による地域見守り体制の充実	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
○医療・保健・福祉・地域の連携による子育て支援の充実						
31	安心「妊娠・出産・育児」支援ネットワーク(かなざわ育みネットワーク)の構築	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
32	■かなざわ育みネットワーク会議への参加機関数	計画	60機関	100機関	140機関	H30 C
		実績	51機関	77機関	105機関	

実施内容	備考	担当課
日常生活での支援を必要とする高齢者世帯等を地域住民や関係団体等が協力して支える体制づくりに向け、3年間（H25～H27）のモデル事業を実施し、結果の検証を踏まえ、支え合い体制の構築に必要な手順及び手法を確立しました。	モデル地区 ・新堅町校下 ・米丸校下（玉鉾2丁目町会）	地域長寿課
モデル事業での検証結果を踏まえ、他の地域でも事業が展開されるよう、地域に応じたコーディネートの方法や仕組みづくりなど支え合い体制の構築を支援しました。		地域長寿課
日常生活での支援を必要とする高齢者等に対し、地域で支え合う体制を市民とともに構築する「地域安心生活支え合い事業」の実施地区を拡大しました 【H26実績：2地区 → H30実績：28地区】		地域長寿課
高齢者の消費問題の早期発見・解決を図るため、福祉関係者等と連携した研修会を実施しました。		人権女性政策推進課
地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の整備に向けた取組を推進するため、生活支援コーディネーターの配置を行いました。	H30 5名	地域長寿課
フレイルサポーター（市民ボランティア）を養成したほか、活動支援体制を構築しました。	H30 フレイルサポーター養成数 34人 H30 フレイルチェック参加者数 70人	健康政策課
認知症の人が住み慣れた地域で可能な限り生活を続けられるよう、認知症ケアパス ^{※6} を作成し、認知症の状態に応じたサービス提供の流れを標準化するとともに、また、認知症地域支援推進員 ^{※11} や認知症初期集中支援チーム、地域包括支援センター ^{※12} 、ケアマネージャーなど多様な主体・機関の連携ツールとして活用することとしました。		地域長寿課
民間事業者と地域における高齢者の見守り協定を締結し、地域における認知症高齢者等に対する見守り体制を充実しました。	・生活協同組合コープ石川（H27. 3. 23締結） ・株式会社セブン-イレブン・ジャパン（H28. 9. 30締結） ・石川県エルピーガス協会金沢支部（H29. 8. 29締結）	地域長寿課
医療、保健、福祉、地域の連携による妊娠から出産、育児までの切れ目ない子育て支援ネットワーク（かなざわ育みネットワーク）を構築し、各分野の協働によって子育て支援の充実を図りました。		健康政策課
妊娠期～出産期～乳児期～幼児期と支援対象の段階的な拡大により、各機関との協働による子育て支援を充実させていくため、事例検討会や情報交換会等の会議への参加を促し、ネットワーク構築に努めました。 【H26実績：29機関 → H30実績：96機関】	今後も地域に密着した実践的な内容を検討する会議を開催し、参加機関相互のネットワークの強化を図っていきます。	健康政策課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○地域主体の自主的な健康づくり活動の支援							
33	市内全校下における健康づくり講演会の実施	計画	○	◎		未達成	
		実績	○	○	○		○
34	地域健康づくり活動に対する表彰制度の創設	計画	◎			H27 達成	
		実績	◎	→	→		→
○社会全体で取り組む受動喫煙防止対策の推進							
1603	市民団体との協働による受動喫煙防止の啓発	計画		◎		H28 達成	
		実績		◎	→		→
1604	■禁煙店舗認証制度 ^{※51} の認証店舗数（累計）	計画	-	70店舗	190店舗	200店舗	H30 B
		実績		174店舗	176店舗	181店舗	
○地域防災力の強化							
35	災害時協力協定 ^{※7} 締結団体と連携した共同訓練の実施	計画	◎			H27 達成	
		実績	◎	→	→		→
36	■市民防災訓練への地域住民の参加率	計画	27%	28%	29%	30%	H30 C
		実績	47.3%	49.6%	58.5%	19.5%	
1704	地域の特性に応じた地区防災計画策定のためのマニュアルの作成	計画			◎	H30 達成	
		実績			○		◎
○コミュニティビジネスの推進							
37	■地域に定着した公募型コミュニティビジネスの事業数	計画	4事業	5事業	9事業	10事業	H30 A A
		実績	6事業	8事業	11事業	13事業	
○地域とともにある学校づくりの導入							
1605	モデル校におけるコミュニティ・スクール ^{※52} 事業の実施	計画		○		H28 達成	
		実績		○	→		
1805	コミュニティ・スクール事業の実施	計画			◎	H30 達成	
		実績					◎
○地域と連携・協働した子供の育成							
1705	地域で子供を育むための地域学校協働本部の設置	計画			◎	H29 達成	
		実績			◎		→

実施内容	備考	担当課
市内全校下（62校下）で健康づくり講演会の実施を予定していたところ、未実施校下とのスケジュール調整の都合により、計画期間内に実現できませんでした。	今後も各校下と連絡を密にし、全校下の開催をめざします。	健康政策課
自主的かつ充実した健康づくり活動を行っている地域の団体を表彰する「金沢かがやき健康づくり活動賞」を創設するとともに、受賞団体の活動内容を市ホームページに掲載し、自主的な健康づくり活動の活性化を図りました。	受賞団体数 H27 8団体 H28 6団体 H29 8団体 H30 7団体	健康政策課
市民及び事業者とともに店舗利用者を受動喫煙による健康被害から守る社会的気運を醸成するため、市民団体との協働により、市内店舗の禁煙状況を調査するとともに、禁煙店舗認証制度の普及を図りました。 【H27実績：51店舗 → H30実績：181店舗】		健康政策課 健康政策課
市民防災訓練等において、災害時協力協定を締結する業界団体等と連携し、災害時の協働体制を確認しながら、共同で訓練を実施しました。	訓練に参加した災害時協力協定団体等 H27 8団体 H28 22団体 H29 5団体 H30 5団体	危機管理課
地域の自主防災組織が主体となり地域特性を踏まえた防災訓練を企画し、防災訓練の内容の充実を図ることにより、地域住民の訓練への参加率の向上に努めました。 【H26実績：25.3% → H30実績：19.5%】	今後も訓練内容の充実を図り、参加率を高めていきます。	危機管理課
校下・地区毎の地域の特性に応じた防災計画を自主防災組織が策定するためのマニュアルを作成し、配布しました。		危機管理課
ビジネスの手法で地域課題を解決するコミュニティビジネスを支援し、事業の定着化を図りました。 【H26実績：3事業 → H30実績：13事業】		産業政策課
学校と保護者や地域住民が協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えるため、ともに知恵を出し合い、学校運営に参画する仕組みの導入をめざし、モデル校においてコミュニティ・スクール事業を実施しました。	H28 1校（モデル校） H29 14校（モデル校）	学校職員課
モデル事業での検証結果を踏まえ、保護者や地域住民、学校関係者などで構成される学校運営協議会を設置し、地域とともに学校づくりを推進しました。	H30 56校（小学校55校 中学校1校）	学校職員課
地域と学校が連携・協働しながら地域全体で子供を育むため、地域学校協働本部を設置しました。	設置数 H29 19校下 H30 31校下	生涯学習課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○地域コミュニティの活性化						
1706	地域コミュニティ活性化推進計画の策定	計画			○	H29 達成
		実績			○	
1707	地域コミュニティ活性化モデル事業の実施	計画			◎	H29 達成
		実績			◎	
1806	地域コミュニティ活性化事業の実施	計画			◎	H30 達成
		実績			◎	

(2) 多様な担い手の育成

ア 市政ボランティア等の育成

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○文化財保護活動の担い手の育成							
38	文化財ボランティア（うめばちの会）との協働による文化財の公開活用事業の実施	計画	◎			H27 達成	
		実績	◎	→	→		→
39	■文化財ボランティア活動参加者数	計画	290人/年	350人/年	450人/年	500人/年	H30 A A
		実績	340人/年	433人/年	482人/年	558人/年	
○観光ガイドの担い手の育成							
40	(継) ■観光ボランティアガイド（まいどさん）会員数	計画	340人	350人	360人	370人	H30 B
		実績	342人	345人	352人	356人	
41	(継) ■観光ボランティアガイド件数	計画	1,660件/年	1,710件/年	1,760件/年	1,810件/年	H30 C
		実績	2,359件/年	1,716件/年	1,480件/年	1,159件/年	
○国際交流の担い手の育成							
1807	国際交流サポーターの育成	計画				◎	H30 達成
		実績				◎	
○森づくりを推進する担い手の育成							
42	(継) ■市民や企業による森づくり活動の箇所数	計画	21箇所	22箇所	23箇所	24箇所	H30 A
		実績	21箇所	22箇所	23箇所	26箇所	

実施内容	備考	担当課
「金沢市における地域コミュニティの活性化の推進に関する条例」に基づき、地域コミュニティ活性化のための具体的な推進計画を策定しました。	「地域コミュニティ活性化推進計画」 H30. 2 策定 計画期間：H30年度～R4年度	市民協働推進課
他の町会のモデルとなる町会への加入促進や活性化に向けた先進的な取り組みを支援しました。		市民協働推進課
モデル事業での検証結果を踏まえ、各校下（地区）において、町会等への加入促進や活性化に向けた取組を支援しました。		市民協働推進課

実施内容	備考	担当課
平成27年11月に開設した金沢縄文ワールド（埋蔵文化財センター内）において、文化財ボランティアが縄文文化体験講座の指導補助を行うなど、協働により文化財の公開活用事業を運営しました。		文化財保護課
文化財の調査や活用イベントの運営などに携わる文化財ボランティアの活動を支援し、市民協働による文化財愛護意識の高揚を図りました。 【H26実績：176人/年 → H30実績：558人/年】		文化財保護課
観光ボランティアガイドを育成し、市民による観光ガイドの充実やおもてなしを展開し、市民協働による一層の観光振興を図りました。 【H26実績：332人 1,369件/年 → H30実績：356人 1,159件/年】	今後も質の高いガイドを提供できるよう、ボランティアの育成や活動支援を行っていきます。	観光政策課
国際交流に参加した若者の国際性を涵養し、国際交流サポーターとして育成しました。	H30 育成数：12人	国際交流課
水源の涵養や地球温暖化防止など森林の公益的機能の維持増進のため、市民や企業との協働による森づくりを推進しました。 【H26実績：19箇所 → H30実績：26箇所】		森林再生課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○スポーツイベント等を支援する担い手の育成							
43	地域のスポーツイベントなどスポーツボランティアの活動機会の拡大	計画	△	◎			H28 達成
		実績	△	◎	→	→	
44	■スポーツボランティアの活動者数	計画	140人/年	160人/年	180人/年	200人/年	H30 C
		実績	103人/年	117人/年	169人/年	171人/年	
1708	■地域スポーツコーディネーターの育成	計画			10人/年	10人/年	H30 A
		実績			4人/年	10人/年	
○公園管理の担い手の育成							
45	(継) ■公園愛護団体数	計画	345団体	356団体	358団体	362団体	H30 A
		実績	354団体	357団体	360団体	364団体	
46	(継) ■公園等里親団体数	計画	28団体	40団体	42団体	45団体	H30 A
		実績	38団体	40団体	43団体	45団体	
○都市景観形成の担い手の育成							
47	■景観みまもりたい登録者数	計画	24人	24人	34人	34人	H30 C
		実績	16人	16人	20人	20人	
○河川等の美観と機能を守る担い手の育成							
1606	河川愛護制度 ^{※53} の充実	計画		◎			H28 達成
		実績		◎			
1607	■河川愛護団体数	計画	-	13団体	13団体	15団体	H30 B
		実績		13団体	14団体	14団体	
○図書館運営や読書活動を支援する担い手の育成							
48	■図書館運営に従事したボランティア数	計画	4,640人/年	5,250人/年	5,300人/年	5,350人/年	H30 A
		実績	5,266人/年	5,273人/年	5,295人/年	5,492人/年	
49	■地域での読書活動の実施回数	計画	4回/年	5回/年	6回/年	7回/年	H30 C
		実績	4回/年	5回/年	4回/年	4回/年	

実施内容	備考	担当課
<p>スポーツボランティアを育成し、地域のスポーツ事業など活動機会の拡大を図り、市民協働によるスポーツの振興を図りました。 【H26実績：88人/年 → H30実績：171人/年】</p>	<p>2020年オリンピックを迎えるにあたり、引き続き、ボランティア活動者数の増加につなげていきます。</p>	スポーツ振興課
<p>地域において、適切なスポーツの指導・助言を行うことのできる人材を育成しました。</p>		スポーツ振興課
<p>町会や企業等が身近な公園を管理する公園愛護制度^{※8}及び公園等里親制度^{※9}を推進し、市民の手による公園の維持管理を通じた公園愛護意識の高揚を図りました。 【公園愛護団体 H26実績：349団体 → H30実績：364団体】 【公園等里親団体 H26実績：28団体 → H30実績：45団体】</p>		緑と花の課
<p>地域における景観推進活動を実施する「景観サポーター」及びサポーター0Bで結成する「景観みまもりたい」を育成するなど、市民協働による景観まちづくりを推進しました。 【H26実績：14人 → H30実績：20人】</p>	<p>「景観サポーター」及び「景観みまもりたい」の統合に併せ、活動内容の見直しを図り、市民協働による景観まちづくりを推進していきます。</p>	景観政策課
<p>市民協働により、河川や歴史的用水の美観と機能の保持を推進するため、河川愛護制度の対象を拡大しました。</p>		内水整備課
<p>地域住民の手による愛護活動を推進し、河川等に対する公共心の高揚を図りました。 【H27実績：12団体 → H30実績：14団体】</p>		内水整備課
<p>図書の配架や修理、おはなし会の開催などの図書館運営業務に携わる図書館ボランティアを育成し、市民協働による図書館運営を推進しました。 【H26実績：4,600人/年 → H30実績：5,492人/年】</p>		図書館総務課
<p>職員と図書館ボランティア、地域の団体との協働により児童館や福祉施設等でおはなし会を開催するなど、市民協働による地域での読書活動に努めました。 【H26実績：4回/年 → H30実績：4回/年】</p>	<p>今後も地域の団体等との協働による、読書活動を推進していきます。</p>	図書館総務課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○救命講習等をサポートする担い手の育成							
50	■普通救命講習会等における指導資格者数	計画	142人	154人	166人	271人	H30 A
		実績	158人	173人	259人	287人	
51	(継) ■普通救命講習会等受講者数	計画	8,000人/年	8,000人/年	8,000人/年	8,000人/年	H30 A A
		実績	11,937人/年	10,569人/年	10,645人/年	10,965人/年	

イ 地域を支える担い手の育成

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○地域や市民団体間のネットワーク化を推進する担い手の育成							
52	かなざわコミュニティ・コーディネーター※10の育成	計画	◎				H28 達成
		実績	○	◎	→	→	
53 重点	■かなざわコミュニティ・コーディネーター数 (累計)	計画	10人	20人	30人	40人	H30 B
		実績	—	22人	28人	36人	
○ICTを活用した地域コミュニティの担い手の育成							
54	地域コミュニティICT化推進員の育成	計画	△	△	△	□	H30 達成
		実績	△	△	△	□	
○地域見守り体制の担い手の育成							
56	認知症地域支援推進員※11の配置	計画	○	◎			H28 達成
		実績	○	◎	→	→	
57	認知症地域サポートリーダーの育成	計画	△	◎			H28 達成
		実績	□	◎	→	→	
58	(継) ■認知症サポーターの育成人数(累計)	計画	11,000人	15,000人	20,500人	25,000人	H30 A A
		実績	14,187人	19,581人	24,228人	28,918人	
○女性リーダーの育成							
1808	地域活動を担う女性リーダーの育成	計画				◎	H30 達成
		実績				◎	

実施内容	備考	担当課
普通救命講習会等の指導に従事できる市民（消防団員、婦人防火クラブ員）を育成しました。 【H26実績：158人 → H30実績：287人】		警防課
市民による応急手当の普及啓発のため、AED（自動体外式除細動器）の取扱いを含む救命講習会等を実施しました。 【H26実績：9,871人/年 → H30実績：10,965人/年】		警防課

実施内容	備考	担当課
地域や市民団体間のネットワーク化を推進し、地域課題の解決やコミュニティ活動の活性化を図るため、「かなざわコミュニティ・コーディネーター」を新たに育成しました。	H27 協働のまちづくりファシリテータ講座（初級） H28 協働のまちづくりファシリテータ講座（初級・中級） H29 協働のまちづくりファシリテータ講座（初級・中級・上級） H30 協働のまちづくりファシリテータ講座（初級）	市民協働推進課
町会への加入や町会行事への参加を促進し地域コミュニティの活性化を図るため、ICTを活用した地域情報の発信等を行うICT化推進員の育成方針を決定しました。		市民協働推進課
地域における認知症高齢者等の見守り体制の構築に向け、認知症地域支援推進員を日常生活圏域 ^{※50} に配置しました。		地域長寿課
地域において、認知症の人やその家族への適切なサポート、市民に対する啓発活動及びネットワークづくりを実践できる人材を、認知症サポーターの中から新たに育成しました。		地域長寿課
講習会を開催し、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者であるサポーターを育成しました。 【H26実績：10,644人 → H30実績：28,918人】		地域長寿課
女性の地域活動への参画を促進するため、地域活動で活躍する女性リーダーを育成しました。	H30 育成人数：22人	人権女性政策推進課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○地域防災の担い手の育成							
59	(継) ■コミュニティ防災士 ^{※13} の育成人数(累計)	計画	414人	454人	494人	667人	H30 A
		実績	411人	480人	567人	673人	
60	■女性のコミュニティ防災士の割合	計画	18%	19%	30%	30%	H30 A
		実績	19.8%	27.5%	27.8%	30.1%	
○金沢ボランティア大学校による担い手の育成							
61	金沢ボランティア大学校講座内容の充実	計画	△	◎			H28 達成
		実績	△	◎			
62	■金沢ボランティア大学校修了生のボランティア団体やNPO団体等への加入率	計画	30%	31%	32%	33%	H30 A
		実績	31.3%	31.6%	32.4%	33.9%	
○地域による廃棄物適正排出の実現							
1709	ごみステーション管理サポーター制度の導入	計画			◎		H29 達成
		実績			◎		

(3) 市政情報の発信と交流・連携の促進

ア 情報発信力の強化

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○オープンデータ化 ^{※14} の推進							
63	オープンデータ化の推進に関する指針の策定	計画	○				H27 達成
		実績	○				
64	オープンデータポータルサイト ^{※15} の開設	計画	△	◎			H28 達成
		実績	△	◎			
65 重点	■オープンデータの件数(累計)	計画	3,850件	4,200件	4,600件	5,400件	H30 A
		実績	3,918件	4,204件	5,035件	5,402件	
○「金沢かがやき発信講座」による市政の発信							
66	(継) ■金沢かがやき発信講座の開催数	計画	800回/年	800回/年	800回/年	800回/年	H30 B
		実績	908回/年	792回/年	825回/年	723回/年	
○広聴機能の充実							
67	市政eモニター制度 ^{※16} の導入	計画	○	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	→	

実施内容	備考	担当課
地域の防災リーダーとなるコミュニティ防災士を育成しました。 【H26実績：374人 → H30実績：673人】		危機管理課
避難所の運営や防災訓練に女性の視点を取り入れ、地域防災の一層の充実を図るため、女性のコミュニティ防災士を育成しました。 【H26実績：18.4% → H30実績：30.1%】		危機管理課
多様なボランティア活動に対応できる人材を育成するため、行政ニーズが高い分野の講座を新設するなど、内容の充実を図りました。		市民協働推進課
多様なボランティア活動に対応できる人材を育成し、活力あるまちづくりに寄与しました。 【H26実績：28.1% → H30実績：33.9%】		市民協働推進課
ごみステーションの管理及び適正排出の啓発強化のため、ごみステーション管理サポーター制度を導入しました。		リサイクル推進課

実施内容	備考	担当課
市が保有する公共データのオープンデータ化を積極的に進めるため、「金沢市オープンデータの推進に関する取組方針」を策定し、全庁的な推進体制や公開方法等に関する基本的な考え方を示しました。		情報政策課
利用者の利便性やデータの有効活用を促進させるため、オープンデータポータルサイトを開設しました。		情報政策課
オープンデータの多様な活用により、行政の透明性の向上、市民協働や企業活動の活性化が図られるよう、市が保有する公共データのオープンデータ化を推進しました。 【H26実績：3,417件 → H30実績：5,402件】		情報政策課
市政情報を広く発信し、市政への理解と市民協働を促進するため、「金沢かがやき発信講座」の内容の充実を図りながら、職員によるプレゼンテーション事業を実施しました。		広報広聴課
市政情報を発信するとともに、広く市民の意見を集め市政運営に生かすため、eモニター制度を導入しました。	H27 登録者：252人, アンケート：10回 H28 登録者：250人, アンケート：9回 H29 登録者：250人, アンケート：10回 H30 登録者：250人, アンケート：9回	広報広聴課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○新たな手法による市政情報の発信						
1608	市政情報デジタルライブラリーの構築	計画		◎		H28 達成
		実績		◎	→	
1609	本庁舎前広場へのデジタルサイネージ ^{※54} の導入	計画		◎		H28 達成
		実績		◎		
○市内外に対する広報の強化						
1710	新金沢市広報基本戦略の策定	計画			○	H29 達成
		実績			○	

イ 交流・連携事業の推進

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○スポーツツーリズム ^{※17} の推進							
68	関係団体等と連携した金沢文化スポーツコミッション ^{※18} の設立	計画	△	△	□	◎	H30 達成
		実績	△	△	□	◎	
○近隣自治体との連携強化							
69	連携中枢都市圏制度 ^{※19} の導入検討	計画	△	△	△	△	H27 達成
		実績	◎				
1610	石川中央都市圏ビジョンの実践	計画		◎			H28 達成
		実績		◎	→	→	
○近隣自治体との連携による農業振興							
70	近隣自治体と連携した河北潟農作物ブランド化の検討	計画	△	△	□		H29 達成
		実績	△	△	□		
○他市との連携事業の推進による水産振興							
1711	釧路市・長崎市との連携による水産物産展の開催	計画			◎		H29 達成
		実績			◎		
○広域観光の推進							
71	(継) 他都市と連携した広域観光事業の推進	計画	◎				H27 達成
		実績	◎	→	→	→	

実施内容	備考	担当課
インターネットによる市政情報の取得の利便性を高めるため、各課が保有する広報冊子等をデータ化し、市ホームページ内で一元管理する「市政情報デジタルライブラリー」を構築しました。	H29 拡充472件（計 1,139件） H30 拡充15件（計 1,154件）	広報広聴課
本庁舎前広場に新たに設置する大型マルチビジョンを活用し、市政情報や本市の魅力を紹介する映像コンテンツを放映しました。		広報広聴課、総務課
より積極的な広報広聴活動を展開するため、新たな基本戦略を策定しました。	「新金沢市広報基本戦略」H29.12策定 計画期間：H30年度～R4年度	広報広聴課

実施内容	備考	担当課
スポーツ資源や観光・文化資源を生かしたスポーツツーリズム等を推進し、交流を促進するため、関係団体等と連携した金沢文化スポーツコミッションを設立しました。		スポーツ振興課 オリンピック関連 事業推進室
人口減少・少子高齢社会にあっても、活力ある地域経済を維持し、安心して快適な暮らしを営むことができる圏域を形成するため、白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町と連携協約を締結し、本市を含む4市2町で連携中枢都市圏である「石川中央都市圏」を形成しました。	「石川中央都市圏ビジョン」H28.3策定 計画期間：H28年度～R2年度	企画調整課
「石川中央都市圏ビジョン」に基づき、石川中央都市圏における広域連携事業を進めました。		企画調整課
圏域全体での農業の活性化を図るため、かほく市、津幡町及び内灘町と連携し、河北潟農産物の魅力を発信するホームページ・リーフレットの作成や親子収穫体験ツアーの開催を行いました。		農業水産振興課
観光立国ショーケースに選定された釧路市・長崎市と合同で水産物産展を開催し、水産物の消費拡大を図りました。		農業水産振興課
北陸新幹線開業効果を持続的なものにするとともに、金沢の魅力を効果的に発信するため、新幹線沿線都市や北陸・飛騨・信州3つ星街道 ^{※20} などの都市と連携した共同セールスや旅行商品化を実施するなど、新たな広域観光ルートの開拓も視野に、広域観光の更なる推進に取り組みました。	H28 ・松本市が新たに加盟し、北陸・飛騨・信州3つ星街道に組織変更 ・目黒区と友好交流都市協定覚書を締結 H29 ・目黒区と友好都市協定を締結 ・観光立国ショーケース選定都市等と連携 H30 ・文京区と友好交流都市協定覚書を締結	観光政策課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○官民連携による観光施策の推進						
1611	官民連携による金沢版DMO ^{※55} の構築	計画		◎		H28 達成
		実績		◎		
1809	金沢版DMOにおける地域事業者間の連携機能の強化	計画			◎	H30 達成
		実績			◎	
○海外との交流を生かした魅力発信の強化						
72	在日大使館との連携による海外PR活動の実施	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
73	国際交流特使を活用したイベントの開催	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
○海外との交流を生かした魅力発信の強化						
74	■海外からの短期研修プログラム参加者数	計画	10人/年	4人/年	4人/年	H30 A
		実績	4人/年	3人/年	3人/年	
○企業や大学との連携事業の推進						
75	産学連携による新製品開発等の支援	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
○企業や大学との連携事業の推進						
76	(継) 大学等との連携による地域特産物の開発	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
77	大学との連携による金沢の食文化振興事業の実施	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
78	官民連携による子育て支援事業の推進	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
1612	企業との連携による女性活躍促進事業の実施	計画		◎		H28 達成
		実績		◎	→	
1613	かなざわ生物多様性ネットワークの構築	計画		◎		H28 達成
		実績		◎	→	

実施内容	備考	担当課
金沢固有の地域資源を活用した滞在型観光やMICE※56を促進するため、官民連携による観光マネジメント組織「金沢版DMO」を構築し、機能強化を図りました。		観光政策課
観光による地域経済の活性化を図るため、金沢版DMOと関係自治体や民間事業者との連携を強化しました。		観光政策課
本市に招聘した在日大使館の広報官等と協力・連携関係を構築することにより、大使館のネットワークを活用した海外向けPR活動等を実施し、海外に向けた本市の魅力発信を強化しました。	大使館職員等来沢回数 H27 10公館（うち招聘3公館） H28 7公館（うち招聘1公館） H29 17公館（うち招聘14公館） H30 7公館（うち招聘2公館）	国際交流課
本市の魅力在海外へ発信するため、留学生等を国際交流特使として養成し、本市との連携により、母国の大学で金沢講座を開催したほか、在外日本公館に金沢紹介コーナーを設置するなど、効果的な海外向けPR活動を実施しました。	H27 5か国6都市 H28 6か国7都市 H29 5か国7都市 H30 5か国6都市	国際交流課
これまでの海外との交流で培われたネットワークや国際交流特使の発信力を生かすため、特使の養成を視野に入れた短期研修プログラムの参加を図りました。 【H26実績：4人/年 → H30実績：4人/年】	うち特使に任命した参加者 H27 4名 H28 3名 H29 3名 H30 4名	国際交流課
産学連携による新製品の開発等を支援するため、先端ものづくり技術交流セミナーの開催などを通じ、企業と大学等の高等教育機関を結びつける機会を創出しました。		産業政策課 商工業振興課
生産者、大学、地域住民等の協働による地域農産物の特産化をめざし、青かぶについては北陸学院大学短期大学部、柚子については北陸大学、花きについては石川県立大学との協働活動を通じて、レシピ作成や消費拡大のPR等を実施しました。		農業水産振興課
金沢固有の食文化の継承と振興をめざし、金沢学院大学との連携により、教授や学生が持つ知識や技術を活かしながら「食文化」や「食育」をテーマにしたゼミナールを開催しました。	H27 開催数：4回、参加者：約450人 H28 開催数：4回、参加者：約272人 H29 開催数：4回、参加者：約172人 H30 開催数：2回、参加者：約110人	産業政策課
未就学児の一時預かりのニーズが高い駅西地区において、官民連携により、安価で提供される民間施設を活用した一時預かり事業を開始しました。	駅西一時預かり保育施設「おひさまるーむ」（ドコモ金沢西都ビル1F） （H27.11.20開設）	子育て支援課
女性が活躍できる環境整備を加速化するため、各業界団体と連携してセミナー内容を決定するなど、企業側のニーズを踏まえた効果的な啓発事業を実施しました。	セミナー開催 H28 4団体 7回 H29 4団体 8回 H30 1団体 2回	人権女性政策推進課
市民団体等との情報共有や意見交換を通して、生物多様性の保全に向けた取組を推進するため、関係機関との連携体制を構築しました。		環境政策課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○他市町や企業との交流の促進							
79	(継) ■他市町からの研修参加職員数	計画	15人/年	15人/年	15人/年	15人/年	H30 A
		実績	17人/年	22人/年	17人/年	16人/年	
80	(継) ■企業との交流研修参加者数	計画	15人/年	15人/年	15人/年	15人/年	H30 A
		実績	15人/年	26人/年	20人/年	15人/年	

実施内容	備考	担当課
<p>本市が主催する職員研修に近隣の市町職員を受け入れ、自治体間の交流と連携の強化を図りました。 【H26実績：21人/年 → H30実績：16人/年】</p>		人事課
<p>民間企業の社員と市職員が、組織の枠を越えて研修を行い、異業種間の交流を促進しました。 【H26実績：15人/年 → H30実績：15人/年】</p>		人事課

2 行政運営の質の向上と効率化の推進

(1) 人材の育成と組織機構の最適化

ア 人材マネジメントの強化

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○計画的な人事管理と人材育成の推進							
81	金沢市中期人事計画の策定	計画	○			H27 達成	
		実績	○				
取組事項名		H28	H29	H30	H31	達成状況	
○定数管理の適正化							
82 重点	(継) ■職員定数 ※H30. 4. 1現在の職員定数 3,343人	計画	職員定数を適正に管理				—
		実績	3,343人	3,343人	3,343人	3,343人	
取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○人事管理の徹底と人材の育成							
83	人事評価制度の本格実施に向けた検討	計画	□			H27 達成	
		実績	□				
84	中間管理体制の強化（新たな係長制の導入）	計画	◎			H27 達成	
		実績	◎				
85	人材育成実行計画の見直し	計画	◎			H27 達成	
		実績	◎				
○働きやすい職場づくり							
86	心の健康づくり計画の推進	計画	○	◎		H28 達成	
		実績	○	◎	→		→
87	次世代育成支援対策の推進（第3次特定事業主行動計画の実践）	計画	◎			H27 達成	
		実績	◎	→	→		→
1712	働き方改革研修の実施	計画			◎	H29 達成	
		実績			◎		→
1810	長期実践型インターンシップの実施	計画			◎	H30 達成	
		実績			◎		

【取組事項の段階】

- △：研究・検討
- ：方針決定
- ：試行・一部実施・策定
- ◎：施行・本格実施

【数値目標の達成状況】

- AA：達成率 \geq 110%以上
- A：110% $>$ 達成率 \geq 100%
- B：100% $>$ 達成率 \geq 90%
- C：90% $>$ 達成率

実施内容	備考	担当課
計画的な人事管理と人材育成を推進するため、採用から人材育成、昇任、配置、退職に至る人事制度全般に関する中長期的視点に立った方針として「金沢市中期人事計画」を策定しました。	「金沢市中期人事計画」H28. 2策定 計画期間：H28年度～R2年度	人事課
組織や事務事業の見直し、効率的な人員配置を徹底し、職員定数を適正に管理しました。		人事課
評価結果を任用、給与その他の人事管理に反映する本格的な人事評価制度の実施に向け検討した結果、職員の能力や勤務実績に基づく人事管理と人材育成を進めるため、評価基準の明確化や苦情処理制度の確立等を図った上で、平成28年度から実施することとしました。		人事課
人事・職場管理の徹底と管理職養成の強化をめざし、これまでのグループ長制のマネジメント機能やライン職としての権限を強化した新たな係長制を平成27年度より導入し、中間管理体制を強化しました。		人事課
「新人材育成実行計画」の計画期間が平成27年度で終了することから、その成果を検証するとともに、本市を取り巻く環境の変化やこれまでの取組状況を踏まえた上で、計画を見直し、今後の人材育成の方向性や方策等を示す新たな計画を策定しました。	「第3期人材育成実行計画」H28. 3策定 計画期間：H28年度～R2年度	人事課
活気ある職場づくりと生産性向上のため、「金沢市職員心の健康づくり計画」に基づき心の病気の早期発見に努め、慣らし出勤制度を含めた休業者の復職制度を強化するとともに、全職員を対象としたストレスチェック ^{※22} を実施しました。		人事課
職員が意欲と能力を十分に発揮できるようワーク・ライフ・バランス ^{※23} の実現に向け、第3次特定事業主行動計画に基づき、時間外勤務の縮減や休暇の取得促進などの取り組みを推進しました。	子育てアドバイザーの増員や「メモリアル休暇」（職員や家族の記念日等に取得する年次有給休暇）の促進などを、H27年度から実施	人事課
ワークライフバランスに配慮した職場づくりに向けて、管理職を対象とした「働き方改革研修」を実施しました。		人事課
質の高い人材の確保と採用試験受験者数の増加を図るため、長期実践型のインターンシップを実施しました。		人事課

イ 組織機構の見直し

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○効率的な組織の構築						
88	簡素で効率的な組織への見直し	計画	◎			H27 達成
		実績	◎			
○徴収体制の強化						
89	全庁的な徴収業務支援体制の構築	計画	△	□	◎	H29 達成
		実績	△	□	◎	
○危機管理体制の強化						
90	危機管理センターの整備	計画	□	○	○	H30 達成
		実績	□	○	○	
91	職員防災訓練の充実	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
○男女共同参画推進拠点の機能強化						
92	金沢市女性センターのあり方の検討	計画	△	□		H27 達成
		実績	□			
○キゴ山3施設の管理運営体制の効率化						
93	キゴ山3施設の組織統合及び一体的な管理運営の実施	計画	△	◎		H28 達成
		実績	△	◎		
○地方分権への対応						
94	(継) 教職員人事権移譲に向けた体制の整備	計画	△	△	△	H30 達成
		実績	△	△	△	

(2) 経営感覚を生かした事業運営

ア 民間活力の有効活用

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○効率的な管理運営手法の検討						
95	空き缶、ペットボトルの収集・処分業務のあり方の検討	計画	△	□		未達成
		実績	△	△	△	
96	都市公園 ^{※24} の効果的・効率的な管理運営手法の検討	計画	△	□		H30 達成
		実績	△	△	△	

実施内容	備考	担当課
市政を取り巻く環境の変化に迅速かつ的確に対応するとともに業務の効率性を向上するため、組織の統廃合や業務の集約などの見直しを図り、簡素で効率的な組織づくりを行いました。		行政経営課
徴収業務の強化を図るため、組織を横断した徴収業務の支援体制を構築しました。		行政経営課、税務課、関係課
安全・安心に向けた組織体制を強化するため、第二本庁舎の建設に合わせ、災害対応の指令拠点となる「危機管理センター」の防災情報システムの整備に取り組みました。(R1 防災情報システム整備完了予定)	H28 防災情報システム基本計画策定 H29 防災情報システム実施設計作成 H30 防災情報システムを整備	危機管理課
職員対象の非常時参集訓練を実施したほか、災害時協力協定締結団体等と連携した防災訓練を実施するなど、訓練内容を充実させ、職員の災害対応能力の強化を図りました。		危機管理課
男女共同参画推進拠点として機能強化を図るため、金沢市女性センターのあり方について検討し、施設の利用目的や用途の柔軟化、情報発信の強化により、施設の活用を促進するとともに、性別や年齢等様々なライフステージに沿ったテーマの講座を開催するなど、事業内容の充実を図ることとしました。		人権女性政策推進課
キゴ山3施設(ふれあいの里、少年自然の家、天体観察センター)の組織を統合し、事業を一体的に展開することで、生涯学習や自然・宇宙教育の拠点とするとともに管理運営の効率化を図りました。	キゴ山3施設を統合し、「金沢市キゴ山ふれあい研修センター」として供用開始(H28)	生涯学習課
今後予想される法改正を受けて、中核市への教職員人事権移譲に対応する適正で効果的な体制の整備を検討しました。		学校職員課

実施内容	備考	担当課
指定ごみ袋収集制度の導入により、資源ごみの回収量が大きく変動しているため、今後の動向を見極める必要があり、方針決定までに至りませんでした。	今後の動向を見極めた上で、方針決定を行います。	リサイクル推進課
都市公園の規模・特性に応じた効果的・効率的な管理運営手法のあり方の方針を決定しました。		緑と花の課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○民間委託化の拡大						
97	(継) ごみ収集業務の委託化拡大	計画	○	○	○	H30 達成
		実績	○	○	○	
98	(継) 道路維持管理業務の委託化拡大	計画	○	○	○	H30 達成
		実績	○	○	○	
99	(継) 学校環境整備業務の委託化拡大	計画	○	○	○	H30 達成
		実績	○	○	○	
○民間による実施の検討						
100	民間主体による木質ペレット ^{※25} 生産の検討	計画	△	□		H28 達成
		実績	△	□		
○指定管理者に対するチェック機能の強化						
101	指定管理業務にかかる管理運営目標の適正管理	計画	○	◎		H28 達成
		実績	○	◎		
102	指定管理業務にかかるモニタリング ^{※26} 機能の強化	計画	○	◎		H28 達成
		実績	○	◎		

イ 外郭団体改革の推進

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○外郭団体の自主性・自立性の強化						
103	利用料金制度 ^{※27} ・定額交付金制度 ^{※28} の導入	計画	△	△	□	H30 達成
		実績	△	△	□	
104	外郭団体の運営等における市が関与すべき基準の策定	計画	○			未達成
		実績	△	△	△	
105	外郭団体における情報発信の強化	計画	△	◎		H27 達成
		実績	◎			
106	外郭団体評価制度の導入	計画	△	○	◎	未達成
		実績	△	△	△	
○外郭団体の運営体制の充実・強化						
107	人事評価制度の導入	計画	△	○	◎	H30 達成
		実績	△	□	○	
108	外郭団体の統廃合	計画	△	△	△	H30 達成
		実績	△	△	□	

実施内容	備考	担当課
定期ごみ収集における民間委託を推進しました。		リサイクル推進課
除草業務や道路清掃業務など定型的な直営道路維持管理業務における民間委託を推進しました。		道路管理課
定型的な学校環境整備業務における民間委託を推進しました。		学校職員課
民間企業、NPO法人、障害者施設など民間主体による木質ペレットの生産体制を確立しました。	H28 民間団体での小規模製造機による生産体制を確立	森林再生課
事業計画と連動した管理運営を業務条件とし、中長期的な目標管理を行うなど、サービスの向上を意識した運営体制を構築しました。		行政経営課
利用者満足度調査を実施するなど、管理業務にかかるモニタリングの実施方法や内容の充実を図ることで、サービスの向上を図るとともに効果的な施設管理を行いました。		行政経営課

実施内容	備考	担当課
外郭団体運営の自主性・自立性を高めるとともに、質の高いサービスを提供するため、体育施設及び芸術・文化施設について、利用料金制度・定額交付金制度を導入しました。		行政経営課、関係課
利用料金制度及び定額交付金制度の導入や、外郭団体の統廃合等の方向性を定めた上で着手することとしたため、計画期間内の基準の策定に至りませんでした。	今後の方向性を定めた上で着手していきます。	行政経営課、関係課
外郭団体運営の自主性・自立性を高めるとともに、質の高いサービスを提供するため、事業内容や経営目標、財務諸表等を本市ホームページに掲載し、経営状況に関する情報発信を強化しました。		行政経営課、関係課
利用料金制度及び定額交付金制度の導入や、外郭団体の統廃合等の方向性を定めた上で着手することとしたため、計画期間内の導入に至りませんでした。	今後の方向性を定めた上で着手していきます。	行政経営課、関係課
外郭団体職員のモチベーションの維持向上による効率かつ質の高いサービスを提供するため、能力や実績を適正に評価する新たな人事制度を導入しました。	H29 施行実施 H30 本格実施	行政経営課、人事課
組織の硬直化を防ぎ、専門性を生かした連携事業や効率的な運営を行うため、設立目的や事業内容が類似している外郭団体の統合等を実施しました。	H30 金沢総合健康センターと金沢市福祉サービス公社を統合	行政経営課、関係課

(3) 質の高い行政サービスの提供

ア ICTの活用の推進

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○社会保障・税番号制度 ^{※29} の活用						
109	社会保障・税番号を独自に利用したサービスの検討	計画	△	△	□	H29 達成
		実績	△	△	□	
110	コンビニエンスストアを活用した証明書等の自動交付	計画	△	◎		H28 達成
		実績	△	◎	→	
○ICTを活用したサービスの提供						
111	ICTを活用した高齢者見守りサービスの実施	計画	△	□	◎	H30 達成
		実績	△	△	□	
112	多言語対応の傷病者状態確認システムの導入	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
1614	子育て支援アプリの配信	計画		◎		H28 達成
		実績		◎	→	
1713	電子母子手帳を活用した子育て支援情報の提供	計画		◎		H29 達成
		実績		◎	→	
1811	IoTを活用した認知症高齢者の地域見守りネットワークの構築	計画			◎	H30 達成
		実績			◎	
1812	ガス及び水道の検針業務等におけるタブレット端末の導入	計画			◎	H30 達成
		実績			◎	

イ 市民サービスの充実

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○利用しやすい窓口環境の整備						
113	本庁舎内窓口部門の再配置など窓口環境の整備	計画	◎			H27 達成
		実績	◎			
114	多言語対応の電話通訳サービスの導入	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
1813	多言語対応の医療通訳サービスの導入	計画			○	H30 達成
		実績			○	

実施内容	備考	担当課
社会保障・税番号制度を利用し、個人番号カードを活用したオンライン申請を含め、市民サービスの向上や事務の効率化に資する活用方法を検討しました。		行政経営課、情報政策課、関係課
市民の利便性向上を図るため、全国の主要なコンビニエンスストアにおいて住民票写しや印鑑登録証明書等を自動交付するサービスを実施しました。	運用開始：H28. 5. 1～ 交付実績 H28 1,648通 H29 3,262通 H30 4,621通	市民課
ICTを活用した24時間体制での高齢者等にかかる見守りサービスの充実を図りました。	H27 緊急通報装置による通報を受信する24時間体制のコールセンターを導入 H30 緊急通報装置に連動する人感センサーや火災警報器を導入	地域長寿課
日本語が話せない外国人傷病者の救急事案に対応するため、翻訳表示機能と音声ナレーション機能を備えたタブレット端末用アプリを導入し、円滑な意思疎通に基づく迅速かつ確かな状態把握による救急体制の強化を図りました。	対応言語：英語、韓国語、中国語（簡体、繁体）、フランス語等、計10カ国語 運用開始：H28. 3. 20～ 使用実績 H28 36回 H29 30回 H30 29回	警防課
子育て世帯の外出を支援するため、授乳施設や多機能トイレなど利便性の高い施設を外出先で検索できるスマートフォン用アプリケーションを開発し、配信しました。	運用開始：H29. 2. 13～ 広域運用開始：H30. 4. 1～	子育て支援課
子育て世帯が健康情報や子育て支援情報を入手できるように、電子母子手帳を活用して、各種情報の配信を行いました。	アプリ登録者数 H29 1,794人 H30 2,852人 情報発信回数 H29 19回 H30 20回	健康政策課
地域における認知症高齢者等の見守り体制強化を図るため、IoTを活用した地域見守りネットワークを構築しました。		地域長寿課
データ管理の効率化やセキュリティの強化を図るため、検針・メーター取替業務にタブレット端末を導入しました。	R1 運用開始	企業局お客様サービス課

実施内容	備考	担当課
窓口部門の庁舎低層階への再配置にあわせ、新館に階段を新設するとともに、新館と窓口センター間の連絡通路を拡幅し、来庁者の利便性向上を図りました。 また、窓口センターのエントランスホールをリニューアルし、明るい雰囲気を出しました。		総務課
日本語による会話が不十分な外国人住民等と市職員との窓口でのコミュニケーションを支援するため、多言語対応の電話通訳サービスを導入しました。これにより、国際交流員等の不在時や本庁外でも多言語による即時対応が可能となり、サービス向上が図られました。	H27 導入窓口 19か所 対応言語 英、韓、中、スペイン ポルトガル H28 導入窓口 26か所 対応言語 H27実績に加えタイ H29 導入窓口 30か所 対応言語 H28実績に加えベトナム H30 導入窓口 32か所	国際交流課
専門的な高度なコミュニケーション・スキルを必要とする外国人患者の受入環境の整備促進を図るため、医療通訳サービスを導入しました。		市立病院事務局

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○自転車駐車場の利用環境の向上						
115	自転車駐車場の放置・長期駐輪対策強化の検討	計画	△	□		H28 達成
		実績	△	□		
○障害のある人の相談支援体制の強化						
116	基幹相談支援センター設置の検討	計画	□			H27 達成
		実績	□			
○ごみ収集の機会を捉えた見守り						
117	ごみ出し困難世帯を対象とした戸別ごみ収集の検討	計画	△	□		H29 達成
		実績	△	△	□	
1814	ごみ出し困難世帯を対象としたごみ出しサポート事業の本格実施	計画			◎	H30 達成
		実績			◎	
○図書館のレファレンスサービス ^{※30} の充実						
118	レファレンス事例データベースの公開	計画	△	◎		H28 達成
		実績	△	◎	→	
○料金支払方法の多様化						
1615	ガス、上下水道料金のクレジットカード決済の導入	計画		△	◎	未達成
		実績		△	△	
1714	介護保険料のコンビニ収納の導入	計画			◎	H29 達成
		実績			◎	
○地域の医療と介護の連携の推進						
1715	在宅医療・介護連携支援センターの開設	計画			◎	H29 達成
		実績			◎	

ウ 環境に配慮した行政運営の推進

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○市有施設への再生可能エネルギー ^{※31} の導入						
119	市有施設への再生可能エネルギー設備の順次導入	計画	○	○	○	H30 達成
		実績	○	○	○	

実施内容	備考	担当課
自転車駐車場の放置・長期駐輪に対する指導を強化することとしました。また、一部の駐輪場の有料化については、金沢市自転車等駐車対策協議会での検討を踏まえ、当面見送ることとしました。		歩ける環境推進課
障害のある人の相談支援の充実を図るため、相談支援の拠点として総合的な相談業務や地域の相談支援事業者への助言を行う「基幹相談支援センター」の設置について検討した結果、平成28年10月の開設をめざし、設置に取り組むこととしました。		障害福祉課
独り暮らしの高齢者世帯をはじめごみ集積場所へのごみ出しが困難な世帯に対し、ごみ出し支援と安否確認を兼ねた戸別ごみ収集サービスの導入について、H29年度からモデル事業を実施し、その効果の検証を行いました。		リサイクル推進課
高齢者や障害者等のうち、自らのごみをごみステーションに出すことが困難であり、親族や近隣者等の協力が得られない世帯について、ごみ出し支援を行いました。		リサイクル推進課
図書館利用者へのレファレンス対応の迅速化と情報提供の充実を図るため、これまで蓄積したレファレンス事例をデータベース化するとともに市民向けに公開しました。	ホームページでのレファレンス公開事例数 H28 105件 H29 154件 H30 94件	図書館総務課
導入の検討を進めていたところ、漏水事故の発生を受けて老朽管対策を見直すこととなり、財政計画の見直しが必要となったことから、計画期間内の導入は見送ることとしました。	導入については、今後、改めて検討することとします。	企業局お客さまサービス課
納入者の利便性を向上させるため、介護保険料のコンビニ収納サービスを開始しました。	コンビニ収納数 H29 延べ21,054人	介護保険課
地域における在宅医療と介護との連携事業を推進するとともに、これらに関する相談支援等を行う「在宅医療・介護連携支援センター」を平成29年10月に開設しました。	相談受付件数 H29 46件	健康政策課

実施内容	備考	担当課
市有施設への再生可能エネルギーの導入を推進するため、太陽光発電や小水力発電 ^{※32} 、ペレットボイラー ^{※33} など再生可能エネルギー設備を順次導入しました。		環境政策課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○市有施設における地球温暖化防止対策の推進							
120	■市有施設全体のエネルギー消費量の削減率	計画	対H20比 7%	対H25比 4%	対H25比 5%	対H25比 6%	H30 A A
		実績	対H20比 7.9%	対H25比6.1%	対H25比4.6%	対H25比11.1%	
121	LED照明の導入促進	計画	△	○	○	○	H30 達成
		実績	△	○	○	◎	

実施内容	備考	担当課
<p>金沢市役所地球温暖化対策実行計画2011及び2016に基づき、省エネ機器の導入、事業の効率化及び節電の徹底などにより、市有施設全体のエネルギー消費量を削減しました。</p>		環境政策課
<p>地球温暖化防止対策として、防犯灯のLED照明導入計画を策定し、民間活力を導入し、照明のLED化を行いました。</p>	<p>民間活力を導入するESCO事業^{※58}により防犯灯をLED照明に一斉更新（31,643灯）</p>	環境政策課 危機管理課

3 財政の健全性の確保

(1) 中期財政計画の実践

ア 財政の健全性堅持

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○財政指標の健全性の確保							
122	(継) ■実質赤字比率	計画	0%	0%	0%	0%	H30 A
		実績	0%	0.0%	0.0%	0.0%	
123	(継) ■連結実質赤字比率	計画	0%	0%	0%	0%	H30 A
		実績	0%	0%	0%	0%	
124 重点	(継) ■実質公債費比率	計画	10%未満	10%未満	10%未満	10%未満	H30 A A
		実績	7.6%	7.9%	8.3%	7.1%	
125	(継) ■将来負担比率	計画	100%未満	100%未満	100%未満	100%未満	H30 A A
		実績	73.1%	68.4%	62.3%	58.6%	
126 重点	■市債残高の低減	計画	前年度残高よりも削減				H30 A
		実績	2,253億円	2,201億円	2,145億円	2,144億円	
127	(継) ■資金不足比率	計画	0%	0%	0%	0%	H30 A
		実績	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
○財政構造の弾力性の確保							
128 重点	(継) ■経常収支比率	計画	90%未満	90%未満	90%未満	90%未満	H30 A
		実績	89.6%	90.9%	90.6%	89.6%	
○市民にわかりやすい新地方公会計制度の導入							
129	新地方公会計制度に基づく財務書類の作成・公表	計画	△	△	◎		H29 達成
		実績	△	□	◎		

イ 市税等収入の確保

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○市税徴収の取組強化							
130 重点	(継) ■市税収入率	計画	93.9%	94.1%	94.3%	94.5%	H30 A
		実績	94.7%	95.3%	96.2%	96.8%	
131	(継) ■市税の滞納者数	計画	19,800人	19,300人	18,800人	18,300人	H30 A A
		実績	18,114人	17,056人	16,331人	15,503人	
132	特別徴収義務者 ^{※39} の指定強化	計画	△	□	○	◎	H30 達成
		実績	△	□	○	◎	

【取組事項の段階】

- △：研究・検討
- ：方針決定
- ：試行・一部実施・策定
- ◎：施行・本格実施

【数値目標の達成状況】

- AA：達成率 ≥ 110%以上
- A：110% > 達成率 ≥ 100%
- B：100% > 達成率 ≥ 90%
- C：90% > 達成率

実施内容	備考	担当課
一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持しました。	早期健全化基準 ^{※34} ：11.25%	財政課
全ての会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示すもので、引き続き黒字を堅持しました。	早期健全化基準：16.25%	財政課
借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもので、10%未満を堅持しました。 【H26実績：7.6% → H30実績：7.1%】	早期健全化基準：25%	財政課
一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもので、100%未満を堅持しました。 【H26実績：82.6% → H30実績：58.6%】	早期健全化基準：350%	財政課
事務事業の重点化、行政改革の推進や基金 ^{※35} の有効活用により繰上償還などを進め、市債残高の低減を図りました。 【H26決算：2,341億円 → H30決算：2,144億円】		財政課
公営企業ごとの資金の不足額を、料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の悪化の度合いを示すもので、引き続き資金の不足額がないよう努めました。	経営健全化基準 ^{※36} ：20%	公営企業所管課
財政構造の弾力性を示すもので、職員定数の適正化や一般行政経費の節減、公債費 ^{※37} の抑制などの取り組みを通じて、中核市平均を下回る90%未満を堅持しました。 【H26実績：89.9% → H30実績：89.6%】		財政課
固定資産台帳の整備など、民間の企業会計の手法を取り入れた財務書類を新たに作成し、市民に分かりやすく公表しました。		財政課

実施内容	備考	担当課
電話催告の強化や滞納処分 ^{※38} の迅速化など引き続きさまざまな対策を講じ、収入率の向上を図りました。 【H26実績：94.1% → H30実績：96.8%】		税務課
夜間、休日の納税相談窓口開設や電話催告の強化などにより滞納者との折衝機会を増やし、機能を拡大したコンビニ収納等を活用して自主納付を拡大するとともに、引き続き迅速かつ適正な滞納処分に取り組み、滞納者数の減少を図りました。 【H26実績：19,442人 → H30実績：15,503人】		税務課
納税者の利便性向上や安定した税収の確保のため、県や近隣市町と連携して特別徴収義務者の指定強化に取り組みました。		市民税課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○収入率の向上							
133	(継) ■保育料収入率	計画	99.67%	99.68%	99.69%	99.70%	H30 B
		実績	99.63%	99.58%	99.57%	99.53%	
134	(継) ■市営住宅使用料収入率	計画	91.6%	92.1%	92.6%	93.1%	H30 A
		実績	93.23%	93.53%	94.86%	95.80%	
○資産の売却・有効利用による収入の確保							
135	未利用資産等の売却による収入の確保	計画	○	○	○	○	H30 達成
		実績	○	○	○	○	
136	市有施設の自動販売機設置者の選定に係る公募制度の検討	計画	△	△	□		H30 達成
		実績	△	△	△	□	

ウ 事務事業の見直し

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○事務事業の適正化の推進							
137	行政評価制度の見直し	計画	△	□			H28 達成
		実績	△	□			
1716	学校給食費の経理手法の検討	計画			△	□	未達成
		実績			△	△	
○公共事業の適正化の推進							
138	都市再生整備計画事後評価の実施	計画	◎	-	◎	-	H29 達成
		実績	◎	-	◎		
139	(継) ■公共事業コストの縮減率（対H25比）	計画	-	-	-	2%	H30 A A
		実績	-	-	-	3.3%	
○情報システムの合理化・効率化							
140	庁内各種情報システムの再構築	計画	△	□	○	○	H30 達成
		実績	△	□	○	○	
141	地図情報システムの見直し検討	計画	△	□			H28 達成
		実績	△	□	→	→	
142	住宅管理システムの見直し	計画	◎				H27 達成
		実績	◎				

実施内容	備考	担当課
口座振替による納付の推進や電話催告の強化、滞納処分の迅速化など、引き続きさまざまな対策を講じ、現状の収入率の向上を図りました。 【H26実績：99.58% → H30実績：99.53%】		保育幼稚園課
口座振替による納付の推進や電話催告の強化など引き続きさまざまな対策を講じ、現状の収入率の向上を図りました。 【H26実績：92.43% → H30実績：95.80%】		市営住宅課
現在未利用となっている資産について、積極的な売却を進めることで新たな財源を確保しました。	H27 売却物件：54件、収入：118百万円 H28 売却物件：64件、収入：462百万円 H29 売却物件：44件、収入：2,351百万円 H30 売却物件：48件、収入：538百万円	総務課、企業局企業総務課
自動販売機の設置業者の選定について、施設全体での一律導入は見送ることとし、今後も引き続き、新たな財源確保に向け検討していきます。		行政経営課

実施内容	備考	担当課
市民協働を推進するため、H29年度から市民行政評価の対象事業数を増加させるとともに、市民行政評価委員会が対象事業を選定することとしました。		行政経営課
国のガイドラインを踏まえた上で、方針決定を行う予定としていたところ、ガイドラインの提示が遅れており、計画期間内の決定に至りませんでした。	今後も適切な経理方法について国の動向を踏まえ、検討します。	教育総務課
外部の有識者等による評価委員会において、都市再生整備計画事業（旧まちづくり交付金事業）がもたらした成果や妥当性等を客観的に検証しました。	H27 金沢犀川南地区（2期） H29 金沢中央地区（3期）	都市計画課
「金沢市公共事業コスト構造改善プログラム ^{※40} を用いた公共事業の総合的なコスト縮減に継続して取り組みました。		都市計画課
庁内各種情報システムの経費削減、運用レベル・セキュリティレベルの向上等を図るため、次期基幹情報システムの整備に取り組みました。	R2 稼働予定	情報政策課
地図情報の効果的かつ効率的な利活用を図るため、現行基本図 ^{※41} の整備手法や庁内の各種地図情報システムの整理・見直しを検討し、経費の節減を図ることとしました。	H29 近隣自治体との連携による航空写真撮影を実施 H30 LGWAN-ASPサービスを活用しシステムを更新。また職員が編集できる機能を追加。	情報政策課
社会保障・税番号制度への対応に合わせ、住宅管理システムと駐車場管理システムを統合し、システムの維持管理経費を削減するとともに管理業務の効率化を図りました。		市営住宅課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○資料の電子化による作業効率化						
143	市有施設竣工図面等の電子データ化	計画	◎			H27 達成
		実績	◎			
○公用車管理の効率化						
144	公用車の効率的運用の検討	計画	△	△	□	H28 達成
		実績	△	□	→	
○事務の効率化による経費節減						
145	住民票等自動交付機の順次廃止	計画	○	○	○	H30 達成
		実績	○	○	○	
146	投開票事務の効率化	計画	△	△	◎	H28 達成
		実績	△	◎		
○経常的経費の節減						
147	(継) ■経常一般行政経費の節減率(対前年度)	計画	3%	3%	3%	H30 A
		実績	3.01%	3.00%	3.01%	
○職員の改善意識の高揚						
148	職員提案制度の見直し検討	計画	△	□		H30 達成
		実績	△	△	△	

(2) 公共施設等マネジメントの推進

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○公共施設等の総合的かつ計画的な管理						
149	金沢市公共施設等総合管理計画の策定	計画	△	○		H28 達成
		実績	△	○		
1717	金沢市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画の策定	計画		○	○	H30 達成
		実績		○	○	
1718	「公共施設再整備等積立基金」の創設	計画		◎		H29 達成
		実績		◎		
1815	「スポーツ施設再整備積立基金」の創設	計画			◎	H30 達成
		実績			◎	

実施内容	備考	担当課
現在、マイクロフィルムに保存されている市有施設の竣工図面等を電子データ化し、閲覧用機器に係る経費の削減や検索の迅速化など作業の効率化を図りました。		営繕課、市営住宅課
市本庁舎における公用車の共用化を拡大し、集中管理方式を導入するなど、運用の効率化を図りました。	共用公用車の台数 H28 16台 H29 32台 H30 50台	行政経営課、総務課
コンビニエンスストア自動交付サービスの開始に合わせ、既存の住民票等自動交付機を順次廃止するなど、類似サービスの整理による経費の節減を図りました。	廃止箇所 H27 金沢駅構内、額市民センター H28 浅川市民センター H29 押野市民センター H30 残り7箇所について廃止準備	市民課
選挙事務の適正な執行を確保しながら新たな人材の確保、事務処理の機械化等により事務を効率化し、経費の節減を図りました。		選挙管理委員会
義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）や施設の新増設分以外の経常的経費の節減に努めました。		財政課
制度の今後のあり方を検討した結果、引き続き継続することとしました。		行政経営課

実施内容	備考	担当課
将来にわたって行政サービスを安定的に提供できるよう、公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方や取組の方向性を策定しました。	「金沢市公共施設等総合管理計画」 H29. 3 策定	行政経営課、営繕課、関係課
公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化の度合いや利用実態等を考慮しながら、施設毎の具体的な対応方針を策定しました。		行政経営課、営繕課、関係課
老朽化が進む公共施設の再整備や時代の変化に対応した新たな施設整備に備えるため、既存の基金を統合し、新たな基金を創設しました。		財政課
既存の基金からスポーツ施設関連分について、新たな基金を創設しました。		スポーツ振興課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況	
○施設の再編・適正化							
150	本庁舎周辺施設の再編に合わせた最適配置	計画	□	○	○	○	H30 達成
		実績	□	○	○	○	
151	廃棄物処理施設整備基本方針の策定	計画	○	○			未達成
		実績	△	△	△	△	
○施設の再編・適正化							
152	(継) 学校給食調理場再整備計画の実践	計画	○	○	○	○	H30 達成
		実績	○	○	○	○	
1616	緑住宅再整備計画の策定	計画		○			H28 達成
		実績		○			
○施設の効率的運用							
153	環境エネルギーセンターの効率的運転による発電効率の向上	計画	○	○	◎		H29 達成
		実績	○	○	◎	→	
○施設のあり方の検討							
154	(継) し尿処理のあり方の検討	計画	△	△	□		H29 達成
		実績	△	△	□		
155	市営駐車場（金沢駅東等）のあり方の検討	計画	△	△	□		H29 達成
		実績	△	△	□		
156	農村下水道施設のあり方の検討	計画	△	△	□		H29 達成
		実績	△	△	□		
○長寿命化対策の推進							
157	市有施設における改修計画の策定及び計画的な維持保全	計画	○	◎			H28 達成
		実績	○	◎	→	→	
158	雨水施設等長寿命化計画に基づく計画的な管理	計画	○	◎			H28 達成
		実績	○	◎	→	→	
159	道路構造物（橋りょうを除く）長寿命化計画の策定	計画	△	△	△	○	H30 達成
		実績	△	△	□	○	
160	(継) 橋りょう長寿命化計画に基づく計画的な管理	計画	◎				H27 達成
		実績	◎	→	→	→	
161	(継) 市営住宅長寿命化計画に基づく計画的な管理	計画	◎				H27 達成
		実績	◎	→	→	→	

実施内容	備考	担当課
本庁舎や周辺施設における執務空間の狭隘や分散、施設の老朽化等に対応するため、本庁舎南分室の建替えにあわせ執務空間等を再編しました。		総務課
指定ごみ袋収集制度の導入により、ごみ量の推移を見極める必要があるため、計画期間内に策定できませんでした。	将来のごみ量推計、施設の老朽化対策の状況を的確に見極めながら、施設の合理化等のあり方を検討し、必要に応じ計画的な中長期の整備方針を策定します。	環境政策課、施設管理課
再整備計画に基づき、学校給食調理場の統廃合などの再編を進めました。		教育総務課
市営住宅の管理戸数の適正化を図るため、緑住宅の将来的な配置を見据えた再整備計画を策定しました。		市営住宅課
東西の環境エネルギーセンターの処理能力に応じ、発電効率の高い西部環境エネルギーセンターへごみを集約化し、施設の効率的な運転を実施しました。		施設管理課
下水道整備に伴い、西部衛生センターへのし尿等の搬入量が大幅に減少していることから、効率的な処理方法への切替え等を含め、今後のあり方を検討しました。		環境政策課、施設管理課
駅周辺の民間駐車場の配置や交通動態等の状況を踏まえ、民間との役割分担の観点などから市営駐車場の今後のあり方を検討しました。		市街地再生課
公共下水道への接続や処理場の統合等の可能性を含め、今後の農村下水道施設のあり方を検討しました。		農業基盤整備課
予防保全 ^{※42} の観点に立った統一基準や劣化の進行を見据えた市有施設の改修計画を策定するとともに、統一基準による適正かつ計画的な維持管理を実施しました。	定期点検 H28 建築：約100件 設備：約300件 H29 建築：約100件 設備：約250件 H30 建築：約90件 設備：約250件	営繕課
雨水施設等長寿命化計画に基づき、適正かつ計画的な維持管理を実施しました。	H28 水門：1施設 制御盤：4施設 H29 水門：1施設 H30 水門：4施設 制御盤：1施設	内水整備課
落下、倒壊等第三者被害の防止の観点に立った道路構造物（橋りょうを除く）の長寿命化計画を策定しました。		道路管理課
橋りょう長寿命化計画に基づき、適正かつ計画的な維持管理を実施しました。		道路管理課
市営住宅長寿命化計画に基づき、適正かつ計画的な維持管理を実施するとともに、進捗に合わせた計画の見直しを行うことにより、計画の実効性を高めました。		市営住宅課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○長寿命化対策の推進						
162	(継) 公園施設長寿命化計画に基づく計画的な管理	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
163	林道施設（橋りょう）の長寿命化計画の策定及び計画的な管理	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
164	(継) 中央卸売市場の施設長寿命化及び機能高度化	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
165	(継) 下水道施設の長寿命化計画に基づく計画的な管理	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
166	(継) 下水道管路の長寿命化計画に基づく計画的な管理	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	

(3) 公営企業会計・特別会計の健全経営

ア 中長期を見据えた計画的な企業経営

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○公営企業経営の強化						
167	金沢市企業局経営戦略2016の策定	計画	○			H27 達成
		実績	○			
168	新金沢市立病院経営計画の策定	計画		○		H28 達成
		実績		○		
169	金沢市中央卸売市場中長期経営戦略の策定	計画	○			H27 達成
		実績	○			
170	金沢市公設花き地方卸売市場中長期経営戦略の策定	計画	○			H27 達成
		実績	○			
1719	ガス新料金プランの導入	計画		◎		H29 達成
		実績		◎		
1720	水道事業会計における老朽管更新対策積立金の創設	計画		◎		H29 達成
		実績		◎		

実施内容	備考	担当課
公園長寿命化計画に基づき、適正かつ計画的な維持管理を実施しました。		緑と花の課
林道施設（橋りょう）の点検・診断を基に、修繕計画を策定し、適正かつ計画的な維持管理を実施しました。		森林再生課
市場施設の延命化を図るため、計画的な改修と市場機能の高度化を継続的に行いました。		中央卸売市場事務局
公共下水道施設ストックマネジメント計画に基づき、適正かつ計画的な維持管理を実施しました。		企業局水処理課
公共下水道管渠ストックマネジメント計画に基づき、適正かつ計画的な維持管理を実施しました。		企業局建設課

実施内容	備考	担当課
公営企業の中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図りました。	「金沢市企業局経営戦略2016」H28. 3策定 計画期間：H28年度～R7年度	企業局経営企画課
	「新金沢市立病院経営計画」H29. 3策定 計画期間：H29年度～R2年度	市立病院事務局
	「金沢市中央卸売市場中長期経営戦略」H28. 3策定 計画期間：H28年度～R7年度	中央卸売市場事務局
	「金沢市公設花き地方卸売市場中長期経営戦略」H28. 3策定 計画期間：H28年度～R7年度	公設花き地方卸売市場事務局
利用者の使用形態に応じた家庭用及び業務用料金プランの追加を行い、サービスの充実と販売量の増加を図りました。		企業局営業開発課
水道管の老朽管対策強化のための積立金を創設し、事業を円滑かつ安定的に実施しました。		企業局経営企画課

イ 経営改革の推進

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○企業局所管事業						
171	企業局における民間活力の導入促進	計画	○	○	○	H30 達成
		実績	○	○	○	
172	料金収納業務の民間委託化	計画	◎			H27 達成
		実績	◎			
○企業局におけるアセットマネジメント ^{※57} の導入						
1617	水道資産管理計画の策定及び計画的な資産管理	計画		○	◎	H30 達成
		実績		○	○	
1721	ガス資産管理計画の策定及び計画的な資産管理	計画			○	H30 達成
		実績			○	
1722	発電資産管理計画の策定及び計画的な資産管理	計画			○	H30 達成
		実績			○	
○公共下水道事業 ^{※44} ・農村下水道事業 ^{※45}						
173	公共下水道と農村下水道の一元管理	計画	△	△	△	H30 達成
		実績	△	△	△	
○病院事業						
174	市立病院における地方独立行政法人 ^{※46} 化の研究	計画	△	△	△	H29 達成
		実績	△	△	△	
175	診療機能の強化のための病院の再整備	計画	△	□		H28 達成
		実績	△	□		
176	(継) ■一般病床利用率	計画	89%	90%	85%	H30 B
		実績	85.8%	82.8%	81.3%	
177	■後発医薬品 ^{※48} の使用率	計画	55%	57%	75%	H30 A A
		実績	60.1%	74.0%	77.0%	
1723	医療機器の保守経費の見直し検討	計画			○	H30 達成
		実績			○	
○住宅団地建設事業						
178	(継) ■瑞樹団地の宅地分譲販売区画数	計画	14区画/年	15区画/年	10区画/年	H30 A A
		実績	8区画/年	8区画/年	11区画/年	

実施内容	備考	担当課
改正PFI法 ^{※43} の施行やガス事業自由化の進展など経営環境が変化する中、現行料金を維持していくため、施設維持管理業務等の委託化の推進など、企業局全事業を通じて民間活力の導入を促進しました。	主な実績 H27 料金収納業務の民間委託化 など H28 施設維持管理業務委託の民間委託化 H29 民間主体のFIT制度を活用した発電事業に着手 H30 PPP/PFI方式の情報収集等	企業局経営企画課
ガス、上下水道料金の窓口収納業務及び滞納整理業務を民間委託化し、経営の効率化を図りました。		企業局お客さまサービス課
水道事業の健全経営を維持するため、水道施設に係る資産管理計画を策定し、ライフサイクルコストの低減に向けた予防保全型の維持管理を実施しました。		企業局経営企画課
ガス事業の健全経営を維持するため、ガス施設に係る資産管理計画を策定し、ライフサイクルコストの低減に向けた予防保全型の維持管理を実施しました。		企業局経営企画課
発電事業の健全経営を維持するため、発電施設に係る資産管理計画を策定し、ライフサイクルコストの低減に向けた予防保全型の維持管理を実施しました。		企業局上水・発電課
農村下水道事業のすべての業務を公共下水道事業に一元化し、企業会計方式へ移行することにより、事業運営の効率化を図りました。		農業基盤整備課、企業局経営企画課
市立病院のさらなる発展に向けた病院経営のあり方の視点に立って、現行制度と地方独立行政法人制度の比較、先行事例の取組みを踏まえた法人化のメリット、デメリットなどを多角的に研究しました。		市立病院事務局
新金沢市立病院経営計画に基づき、施設の老朽化対策として、必要な施設改修及び実施計画等を計画しました。		市立病院事務局
一般病床利用率の向上と、収益の確保に努めました。 【H26実績：82.2% → H30実績：79.5%】		市立病院事務局
入院医療に用いる後発医薬品の使用率を引き上げることで、入院患者等の負担軽減や収益の確保を図りました。 【H26実績：52.2% → H30実績：88.2%】		市立病院事務局
病院事業の収入改善と経費の適正化を図るため、機器の保守経費の見直しを行いました。		市立病院事務局
瑞樹団地の分譲土地の早期完売に向け、引き続き販売促進に取り組みました。 【H26実績：794/893区画(累計) → H30実績：835/895区画(累計)】		住宅政策課

取組事項名		H27	H28	H29	H30	達成状況
○国民健康保険事業						
179	インターネット公売 ^{※49} の導入	計画	◎			H27 達成
		実績	◎	→	→	
180	(継) ■国民健康保険料収納率	計画	90.2%	90.4%	90.7%	H30 A
		実績	91.19%	91.38%	91.61%	
181	■後発医薬品の使用率	計画	53%	57%	70%	H30 B
		実績	56.7%	63.6%	64.2%	
○介護保険事業						
182	■介護保険料収納率	計画	96.7%	96.8%	96.9%	H30 A
		実績	96.7%	96.8%	96.9%	

実施内容	備考	担当課
<p>高額滞納や収納困難な案件に対応するため、預金等の差押えに加え、インターネット公売を新たに実施し、収納対策を強化しました。</p>	<p>H27 落札：20件、収入：878千円 H28 公売対象者なし H29 公売対象者なし H30 公売対象者なし</p>	<p>医療保険課</p>
<p>職員の専門知識及び実践能力の向上を目的とした研修会を開催するなど引き続きさまざまな対策を講じ、収納率の向上を図りました。 【H26実績：90.77% → H30実績：92.28%】</p>		<p>医療保険課</p>
<p>後発医薬品の使用率を上げることにより、被保険者の負担軽減や医療費全体の抑制につなげました。 【H26実績：53.3% → H30実績：71.1%】</p>		<p>医療保険課</p>
<p>口座振替の推奨や電話催告の強化など引き続きさまざまな対策を講じ、現状の収納率の向上を図りました。 【H26実績：96.5% → H30実績：97.3%】</p>		<p>介護保険課</p>

用語解説

※1 NPO

「NonProfit Organization」又は「Not for Profit Organization」の略称で、様々な社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し収益を分配することを目的としない団体の総称です。このうち、特定非営利活動促進法に基づき法人格を取得した法人を、特定非営利活動法人（NPO法人）と言います。

※2 協働をすすめる市民団体登録制度

団体活動の周知や団体同士のネットワーク形成等、団体の育成支援を図るとともに、市との協働事業への参画を希望する団体を把握し、市民と行政との協働のまちづくりを推進するために、金沢市を中心に活動している市民団体の情報を収集し登録する制度です。登録団体の情報は市のホームページに掲載しています。

※3 ワークショップ

もともとの意味は「工房」や「作業場」ですが、住民参加のまちづくりや研修においては、さまざまな立場の人々が集まって参加者自身が討論に加わり、互いの考えを尊重しながら意見や提案をまとめ上げていくスタイルの検討会などのことを指し、活用される分野や実施形態は多岐にわたります。

※4 ICT

Information and Communication Technology の略です。情報・通信に関連する技術一般の総称で、ITとほぼ同様の意味で用いられますが、「コミュニケーション（通信）」が具体的に表現されている点に特徴があります。

※5 アプリケーション

スマートフォン等で、動画を見たり、本を読んだり、ゲームをしたりすることのできるソフトウェアのことです。

※6 認知症ケアパス

認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービスなどの提供の流れのことです。

※7 災害時協力協定

災害時における復旧活動等の協力について、業界団体や事業者と本市が締結している協定のことです。平成30年4月1日時点で、医療や建設、運輸、宿泊等49の業界団体等と締結しています。

※8 公園愛護制度

公園の利用を促進し愛着心を育むため、日頃より利用していただいている町会等団体が日常の除草清掃といった公園の管理をしていただく制度です。

※9 公園等里親制度

企業などの団体が身近な公園や街路樹の里親となって、自主的なボランティア活動により、日常の除草清掃など公園の管理をしていただく制度です。市は、必要な用具の提供などの方法で活動をサポートします。

※10 かなざわコミュニティ・コーディネーター

多くの市民がまちづくり活動に参加し、地域の課題を多様な担い手とともに解決できる環境を醸成するために、地域と市民団体などのネットワーク化を推進し、協働に関するアドバイス等の支援を行う人です。

- ※11 認知症地域支援推進員
認知症の人ができる限り住み慣れた良い環境で暮らし続けることができるよう、地域の実情に応じて医療機関や介護サービス事業所、地域の支援機関をつなぐ連携支援や、認知症の方やその家族を支援する相談業務などを行う人です。
- ※12 地域包括支援センター
高齢者に係る在宅介護に関する相談、市の福祉サービスの受付業務、介護予防に関する業務等を行う施設です。金沢市では19か所設置しています。
- ※13 コミュニティ防災士
地域防災力の向上を狙いとして、各校下地区の自主防災組織に加入し、地域で活動していただける防災士を「コミュニティ防災士」と呼称。地域の防災訓練の実行の中心となり、地域住民の自助・共助の知識の普及を目的として平成18年度から育成しています。
- ※14 オープンデータ化
機械判読に適したデータ形式で、かつ、二次利用が可能な利用ルールでデータを公開することです。
- ※15 ポータルサイト
インターネットの入り口や窓口として情報提供を行うウェブサイトのことであり、インターネットを利用する際に拠点として訪れるウェブサイトのことです。
- ※16 eモニター制度
予め登録いただいた方にインターネット等を利用して、市の施策・事業や市の抱える課題等について、アンケートを発信し、パソコンやスマートフォン等からアンケート調査に答えていただくモニター制度です。
- ※17 スポーツツーリズム
プロスポーツなどの観戦やマラソンなどのスポーツイベントへの参加にあわせ、開催地とその周辺を観光する旅行スタイルのことです。
- ※18 金沢文化スポーツコミッション
文化スポーツイベントの誘致を行う組織です。
- ※19 連携中枢都市圏制度
地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が連携中枢都市となり、近隣市町村と連携協約（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2第1項）を締結し、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することを目指す制度です。
- ※20 北陸飛騨3つ星街道
南砺市、高山市、白川村及び本市の4市村の行政や観光協会等で組織する北陸飛騨3つ星街道誘客推進協議会のことで、各自治体が有する国内屈指の観光素材を生かした旅行商品化プロモーションやキャンペーンなどを展開しています。平成28年度から、松本市が加盟し、北陸・飛騨・信州3つ星街道に組織強化しました。
- ※21 6次産業化
農林漁業を1次産業としてだけでなく、加工などの2次産業、さらにはサービスや販売などの3次産業まで含め、1次から3次まで一体化した産業として農林漁業の可能性を広げようとするものです。

- ※22 ストレスチェック
労働者の心理的な負担の程度を把握するための、医師、保健師等による検査のことです。
- ※23 ワーク・ライフ・バランス
ワーク(仕事)とライフ(仕事以外の生活)を調和させ、性別・年齢を問わず、誰もが働きやすい仕組みをつくることです。
- ※24 都市公園
地方公共団体又は国が設置する公園や緑地などです。
- ※25 木質ペレット
間伐材等を破碎し、固めた燃料のことです。再生可能エネルギーとして、ストーブやボイラーに利用されます。
- ※26 モニタリング
指定管理者の管理運営について、報告書の審査や実地調査、利用者アンケートの実施により、適正なサービスが提供されているかなどを確認し、必要に応じ、指導を行うものです。
- ※27 利用料金制度
指定管理者に管理する公の施設の利用に係る料金を指定管理者の収入として収受させ施設の管理経費に充てることのできる制度です。なお、当該利用料金は、条例の定めるところにより指定管理者が定めるものとなっています。
- ※28 定額交付金制度
外郭団体の経営の自主性・自立性を高めるため、事業実施後精算を伴わない交付金を交付する制度です。
- ※29 社会保障・税番号制度
複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であると確認できるように、国民一人ひとりに、個人番号(マイナンバー)を付番し、それぞれの機関ごとに管理している同一人の情報を紐付けし、相互に活用する制度です。
- ※30 レファレンスサービス
図書館利用者が調査・研究に必要としている資料や文献を探すお手伝いを行うサービスです。
- ※31 再生可能エネルギー
太陽光、風力、水力、バイオマスなど、自然環境の中から繰り返し取り出すことが可能なエネルギーのことです。
- ※32 小水力発電
一般的に10,000kW以下の規模を有する水力発電のことを言います。
- ※33 ペレットボイラー
木質ペレット(間伐材等を破碎し固めた燃料のこと)を燃焼させるボイラーです。

- ※34 早期健全化基準
地方公共団体が、財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的にその財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。
- ※35 基金
一定の目的のために積み立て、または準備しておく資金のことです。
- ※36 経営健全化基準
地方公共団体が、自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。
- ※37 公債費
自治体が歳出の財源を得るために金銭を借り入れることによって負う債務の返済額（地方債の元利償還費）と一時借入れ金の利息の合計です。
- ※38 滞納処分
市税や保険料など公租公課の滞納者で、資力がありながら納付に応じない者の財産を差し押さえ、換金、公売によって得た金銭を滞納になっている市税や保険料などにあてる一連の手続きを言います。
- ※39 特別徴収義務者
給与所得者の市・県民税を毎月の給与の支払の際に給与から引き落とし、市に納入する義務を負う給与支払者のことを「特別徴収義務者」と呼んでいます。
- ※40 金沢市公共事業コスト構造改善プログラム
公共事業のコスト縮減対策で、VFM（Value for Moneyの略。経済性にも配慮しつつ、公共事業の構想・計画段階から維持管理までを通じて、投資に対して最も価値の高いサービスを提供すること。）最大化を重視した総合的なコスト構造改善を推進するために策定したプログラムです。
- ※41 基本図
庁内の各種地図情報システムにおいて共通に使用することができる地形図データのことです。
- ※42 予防保全
建築物などの部分あるいは設備機器に不具合・故障が生じる前に、修繕あるいは交換を行い、性能・機能を所定の状態に戻すことです。
- ※43 改正PFI法
ここでは「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成23年法律第57号）」による改正後の法律のことを指しています。
- ※44 公共下水道事業
主として市街地における下水を排除し、又は処理するための事業です。

- ※45 農村下水道事業
農業振興地域の整備に関する法律(昭和44年法律第58号)第6条第1項の規定により指定された農業振興地域における集落の汚水を排除し、又は処理するための事業です。
- ※46 地方独立行政法人
住民の生活や地域社会・地域経済の安定など公共上の見地から、その地域において確実に実施される必要がある事務・事業のうち、地方公共団体が直接実施する必要がないもので、民間に委ねると適切に実施されないおそれがあるものを効率的・効果的に行うために、地方独立行政法人法の定めに基づいて地方公共団体が設立する法人です。
- ※47 急性期病院
急性疾患や慢性疾患の急性増幅などで緊急・重症な状態にある患者に対して、入院・手術・検査などで高度で専門的な医療を提供する病院です。
- ※48 後発医薬品
先発医薬品の特許満了後に、有効成分、効き目、品質、安全性が同等な薬として新たに製造・販売される低価格な薬です。
- ※49 インターネット公売
滞納者から差し押さえた財産を、インターネットオークションを利用して売却などの公売を行うことです。
- ※50 日常生活圏域
①地理的条件、②人口規模と高齢化率、③交通事情、④その他社会的条件など地域の特性やニーズを考慮して、金沢市老人福祉計画・介護保険事業計画で設定されています。金沢市では、中学校区を基本単位として、19か所設定しています。
- ※51 禁煙店舗認証制度
受動喫煙防止の観点から利用者が店舗を選択しやすい環境をつくるため、飲食店や宿泊施設、遊技場において終日禁煙を実施している店舗を認証する制度です。認証された店舗はステッカーを貼り付け、禁煙認証店であることを、利用者にPRします。
- ※52 コミュニティ・スクール
地域の住民や保護者が学校運営協議会の委員になり、学校の運営の基本方針を承認したり、教育活動について意見を述べたりする仕組みを有する学校のことです。
- ※53 河川愛護制度
河川の美観と機能の保全活動を通じて公德心を育むため、市民団体等に河川周辺の清掃や除草などをしていただく制度です。
- ※54 デジタルサイネージ
ネットワークに接続したディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称です。
- ※55 DMO
Destination Management Organization の略です。マーケティング&プロモーション、ブランディング、クオリティコントロール(品質管理)・安全管理・資源管理等、観光地の維持・成長に向けたマネジメントを担う一連の組織です。

※56 MICE

Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentiver tour（報奨・招待旅行）、Convention又はConference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語です。

※57 アセットマネジメント

施設などの資産の状態を客観的に把握し、必要な機能の確保を前提に、資産の建設や撤去に至るサイクルにおける費用の最小化を図ろうとする資産管理手法です。

※58 ESCO事業

Energy Service Company の略です。省エネルギー改修にかかる全ての経費を光熱水費の削減分で賄う事業で、環境負荷の軽減を図ります。